

第25回沖縄振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第25回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和7年11月21日（金）14：00～17：07

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D・E

1 開 会

2 議 事

○テーマ別の調査審議（テーマ（2）教育・人材育成・文化・国際交流）

・意見聴取

鈴木 康 司	沖縄工業高等専門学校校長
加 藤 重 治	沖縄科学技術大学院大学事務局長・副理事長
常 盤 木 龍 治	沖縄のIT番長 パラレルキャリアエバンジェリスト
平 良 次 子	公益財団法人対馬丸記念会对馬丸記念館館長

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配付資料

- 資料 1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿
- 資料 2 沖縄振興特別措置法の5年見直しの検討に向けた調査審議テーマ
- 資料 3 沖縄県P D C A実施結果について（対象年度：令和6年度）
調査審議テーマ「教育・人材育成・文化・国際交流」
- 資料 4 調査審議テーマ「教育・人材育成・文化・国際交流」に係る内閣府における取組について
- 資料 5 「沖縄高専における人材育成」この10年における沖縄高専の教育活動
（鈴木沖縄工業高等専門学校校長 講演資料）
- 資料 6 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）
（加藤沖縄科学技術大学院大学事務局長・副理事長 講演資料）
- 資料 7 県内スタートアップの近況と成長に求められる育成手法とは
～課題設定を見誤り進捗遅れの言い訳をする小さくつまらないチームを量産しないために～
（常盤木沖縄のIT番長 パラレルキャリアエバンジェリスト 講演資料）
- 資料 8 平和学習の役割 ～歴史や社会を見つめる生き方を学ぶ～
（平良公益財団法人対馬丸記念会对馬丸記念館館長 講演資料）
- 資料 9 前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見
調査審議テーマ「(2) 教育・人材育成・文化・国際交流」関係

— 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿 —

株式会社インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター上席主任研究員	宇佐川 邦 子 ○
一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト代表	喜屋武 裕 江 ○
琉球芸能大使館代表	
舞台演出家	富 田 めぐみ ○
名桜大学大学院国際文化研究科教授	宮 平 栄 治 ○ ◎
沖縄電力株式会社代表取締役社長社長執行役員	
沖縄経済同友会代表幹事	本 永 浩 之 ○
認定 NPO 法人離島経済新聞社代表理事	鯨 本 あつこ
琉球大学工学部教授	小 野 尋 子
琉球大学工学部教授	神 谷 大 介
琉球大学工学部教授	
琉球大学工学部附属地域創生研究センターセンター長	千 住 智 信
株式会社うなゐ沖縄代表	玉 城 直 美
琉球大学人文社会学部学部長	
琉球大学大学院地域共創研究科研究科長	本 村 真
一般社団法人日本旅行業協会沖縄支部長	
株式会社国際旅行社代表取締役社長	與 座 嘉 博

◎印は座長、○印は総合部会委員、無印は専門委員

— 出席者 —

○総合部会委員

宮平栄治座長、宇佐川邦子委員、喜屋武裕江委員、富田めぐみ委員

○専門委員

鯨本あつこ委員（オンライン参加）、小野尋子委員（オンライン参加）、神谷大介委員、
千住智信委員、玉城直美委員、本村真委員、與座嘉博委員

○有識者

鈴木康司 沖縄工業高等専門学校校長

加藤重治 沖縄科学技術大学院大学事務局長・副理事長

常盤木龍治 沖縄のIT番長 パラレルキャリアエバンジェリスト

平良次子 公益財団法人対馬丸記念会对馬丸記念館館長

○内閣府

中嶋護大臣官房審議官、吉田敦子産業振興担当参事官、櫻井公彦事業振興室長、

伊藤慶矢企画担当参事官補佐、泉吉顕沖縄総合事務局次長、

波平康沖縄総合事務局総務部長

○沖縄県

武村幹夫企画部企画調整統括監

第25回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

日時：令和7年11月21日(金) 14:00~17:07

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D・E

1. 開会

○宮平座長 ただいまから第25回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ御出席賜り誠にありがとうございます。

本日は11名の委員の皆様にご出席をいただいております。委員の過半数に達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第4項におきまして会議は成立しております。

また、この会議は原則公開となっておりますので御承知おきください。

本日の議事は、テーマ別の調査審議のうち、テーマ(2)教育・人材育成・文化・国際交流となります。お手持ちの資料2、調査審議テーマの赤枠で囲われている部分を御覧ください。こちらの近年の環境の急速な変化の状況等を踏まえまして議論を進めていただければ幸いです。

また、本日は、沖縄工業高等専門学校校の鈴木康司校長、沖縄科学技術大学院大学の加藤重治事務局長及び副理事長、沖縄のIT番長パラレルキャリアエバンジェリストの常盤木龍治様、対馬丸記念館の平良次子館長より御意見聴取を予定しております。よろしく願いいたします。

なお、会議全体の流れといたしましては、沖縄県、内閣府、有識者の先生方より御説明を賜った後、10分の休憩を挟みまして、自由討議へ移りたいと存じます。

それでは、議事に入る前に、内閣府中嶋大臣官房審議官に御挨拶をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○中嶋審議官 内閣府の中嶋でございます。本日も御出席あるいはオンラインでの御参加をいただきまして誠にありがとうございます。

本日はテーマ別審議の3回目となります。今回をもちまして予定されていたテーマ別の調査審議を一通り終えることとなります。

今後の進め方ですけれども、調整中ではありますが、年明け1月に審議会の本体を開催する予定です。その場におきまして、これまでこの総合部会専門委員会で議論いただいたことを中間報告という形で報告をし、審議会のメンバーに議論をいただきます。

そして、先月の組閣におきまして、沖縄担当大臣に黄川田大臣が新たに就任されました。私どもとして、大臣をはじめとする政務とも御相談の上ですが、改めてこの総合部会専門委員会に追加的な審議としてお願いする場面が出てくると思います。恐らくは来年の春頃に降になるかと思いますが、その辺は座長とも御相談の上、具体的に追って御連絡を申し上げたいと思います。

さて、本日のテーマは、教育・人材育成・文化・国際交流という4つですけれども、この4つは截然と区分できるものでもなく、重なり合う部分が多いと思っております。そして申し上げるべきは、これまでのこの総合部会専門委員会での御議論を伺っておりますと、各テーマのいわば共通項として、人材育成というものが一つの重要な柱と言えるのではないかと感想を持っております。

沖縄の将来を考えたときに、人材の育成が総論として重要であるということについては、恐らく誰一人反対する方はおられないだろうと思っております。留意すべきは、各論として人材育成を考えたときに、各テーマによって打つべき施策は異なり得る、状況によっても異なり得るということです。そして、当然のことですけれども、人材、人材とお題目を唱えているだけではなく、本当に打つべき施策は何かということです。

今の点に関連しまして、少し余談になりますが、私自身1つ印象に残っているお話を申し上げたいと思います。もう何年も前のことになります。今と同じく沖縄政策を担当していた参事官の頃の話ですけれども、こどもの貧困の関連で若年妊産婦の居場所を視察したことがありました。当時県内に最初に居場所を試行的に作った頃のことです。確かその居場所を利用している当時一番若い子は15歳だったと記憶しています。

そのスタッフと議論していたときに、スタッフの方がおっしゃるには、居場所を作ってもらったことは大変ありがたい、確実に役に立っている、と。その上で、さらにリクエストしたいこととして、ここを利用している子たちにワードとエクセルの習得をさせたいとおっしゃられたわけです。

これは、そんな小さなこと、細かなことということかもしれませんが、そこを利用している子たちは、高校、場合によっては中学校を中退しているような子たちです。そして現代の読み書きそろばんはワードとエクセルです。この技能の習得なくして、望んだとしてもおよそ真っ当な就職はできないであろうと。したがって、政策としては非常に地味で細かいですが、こういったことに手を打っていく必要があるだろうということです。

本当に必要なものは何か。地味であっても、パテで穴を丁寧に根気強く埋めていくべき

ものは何か。こういった実情については、私ども行政として率直に申し上げて弱い部分があります。ぜひそれぞれのお立場からコメントをいただければありがたいと思います。

そしてまた、中期的、長期的な観点から、夢を持って大きな絵を描いて、少し角度がついた施策を語るという面も当然必要になってきます。いわば鳥の目と虫の目と言いましょるか、そういった視点でそれぞれのお立場から議論をいただければありがたいと存じます。

本日、途中休憩を挟みながら、やや長時間の会議となりますが、どうぞよろしく願いいたします。

○宮平座長 中嶋審議官、どうもありがとうございました。

それでは、プレスの方の撮影はここまでといたしたいと思います。

2. 議事

・ テーマ別の調査審議

テーマ(2)教育・人材育成・文化・国際交流

○宮平座長 では、議事に移らせていただきます。

それでは、最初に沖縄県のほうから、令和6年度沖縄県P D C A実施結果の御説明をお願いしたいと思います。

武村企画調整統括監、よろしく願いいたします。

・ 沖縄県P D C A実施結果について(対象年度：令和6年度)

○武村企画調整統括監 沖縄県企画部企画調整統括監の武村と申します。それでは、資料3に沿って御説明をさせていただきます。

本日の調査審議テーマ、教育・人材育成・文化・国際交流の沖縄県P D C A実施結果について御説明させていただきます。

対象年度は令和6年度になりまして、令和6年度、昨年度につきましては、10年計画、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進のために3年ごとに策定しております新・実施計画(前期)の最終年度に当たります。

沖縄県P D C Aにつきましては、これまで委員の皆様から御意見を頂戴したとおり、指標で測れない側面あるいは民間部門に取組が移った場合の評価など、そうした部分も定性的な記述を含めてP D C Aをよりよいものに改善していきたいと思っております。

それでは1ページでございます。ページ番号については、右下のほうにある番号に沿ってお願いいたします。1ページ、左の列の上から教育・人材育成・文化・国際交流の分野ごとに、表頭の記載のとおり各分野を取り巻く現状と、その右隣、今後の課題などを一覧

でまとめてございます。

まず教育分野でございます。現状のポツの1つ目、少し飛ばしまして、高等教育機関、大学、専門学校などへの進学率は72.3%と年々上昇傾向にあるものの、全国平均とはいまだ5.1ポイントの開きがある状況でございます。その下の現状のポツの2つ目、少し飛ばしまして、科学技術人材の育成に取り組んでおり、県内における理系大学への進学率は順調に上昇しております。右隣、今後の課題等のポツの3つ目でございます。これまでのICT教育の充実に加えて、生成AIやクラウドの活用など新たなデジタル技術に対応した教育DXの一層の推進が求められていると考えております。

続きまして人材育成の分野でございます。現状のポツの1つ目、2行目の中段からでございます。OIST(沖縄科学技術大学院大学)などを核としたイノベーション創出拠点の形成に取り組んでおり、右隣の今後の課題のポツの1つ目に移りまして、その2行目後段からですけれども、引き続き起業支援事業に取り組む必要があると考えております。その下の今後の課題等のポツの2つ目、少子高齢化などを背景に、各産業における担い手や後継者の確保が急務となっております。左側、現状のポツの3つ目でございます。令和4年度に産学官金が連携した、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを設立し、スタートアップ支援体制の充実に取り組んでおります。

続きまして文化の分野でございます。右側の今後の課題等のポツの1つ目でございます。少子高齢化の進展により若年層における文化の担い手不足が課題となっていることから、3行目で、沖縄文化の継承・発展に向けたさらなる取組の充実が求められております。その下の今後の課題等のポツの2つ目でございます。沖縄空手の保存・継承に向けては、空手発祥の地・沖縄の認知度向上やユネスコ無形文化遺産の登録に向けた機運醸成などが課題と考えております。

一番下の国際交流分野でございます。右側、今後の課題等のポツの1つ目でございます。世界に広がるウチナーネットワークを基軸とする人的ネットワークのさらなる発展に向けて、観光・経済・文化などの様々な分野における多元的な国際交流の強化・拡充が課題と考えております。左側の現状のポツの2つ目でございます。昨年3月に沖縄県地域外交基本方針を策定し、沖縄が有するソフトパワーや国際ネットワークなどを活用し、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献する地域外交を推進しているところでございます。

2ページをお願いいたします。沖縄21世紀ビジョンで掲げます将来像、そして新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、そして同実施計画の構成と検証対象について整理してござ

います。こちらはこれまでも御説明させていただいておりますので割愛させていただきます。

3 ページでございます。主要指標及び成果指標の達成状況についてでございます。

本日の調査審議テーマに関連する主要指標の達成状況の円グラフを上の方に掲げてございます。令和6年度は、10年計画、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進のために3年ごとに策定する新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期)、前期実施計画と呼んでおりますけど、前期実施計画の最終年度に当たります。

3 ページの上のポツの1つ目でございます。関連する主要指標15指標のうち8指標(53.3%)で、前期実施計画の最終年度、令和6年度の目標値を達成しております。上のポツの2つ目、成果指標125指標のうち75指標(60.0%)が令和6年度目標値を達成しております。前期3年間の達成状況については、本日の調査審議テーマに関連する主要指標、成果指標では、指標の半分程度の達成にとどまっていることから、その要因等を分析した上で引き続き目標達成に向けて取り組んでまいります。これらの指標の詳細につきましては、本資料の30ページ以降に全ての指標を掲載してございます。

4 ページでございます。こちらからは各分野の基本施策になります。本ページ以降では、これまでの資料と同様に、左上のほうに対象分野としての今回の調査審議テーマに関連する基本施策名、そして左側のグラフで基本施策に紐づく最終アウトカムとしての主要指標、そして右上のほうから、県の取組、主要指標の達成状況、課題・今後の方向性等について整理してございます。そして次の5ページ目のほうに、基本施策に関連する主な事業を紹介させていただいております。この2ページセットで一つの基本施策を説明する形を取ってございます。今回は時間の関係上、本施策の主要指標の達成状況を中心に御説明させていただきまして、疑問点がございましたら後の自由討議の場で御質問いただければ幸いです。

4 ページの基本施策5-(1)多様な学びの享受に向けた環境づくりでございます。左側、主要指標として社会教育施設利用者数を掲げてございます。右側の真ん中、達成状況でございます。令和6年度の社会教育施設(県立図書館、青少年の家、県立博物館・美術館)の利用者数は107.3万人と、目標を達成できなかった状況でございます。

次の6ページでございます。基本施策5-(2)「生きる力」を育む学校教育の充実でございます。左側、将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合を主要指標としてございます。この指標につきましては、文科省が小学校

6年生と中学校3年生を対象に実施している全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標を持っていますか」、そして「自分でやると決めたことはやり遂げるようにしていますか」という質問項目の肯定的な回答をした児童生徒の割合の平均値を指標としてございます。6ページ右側の達成状況でございます。令和6年度の実績値は、小学校が83.3%と目標値を達成した一方で、中学校は69.7%と基準値から後退する結果となっております。

8ページでございます。基本施策5-(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりでございます。主要指標、新規学卒者に占める高等教育機関への進学率でございます。達成状況、令和6年3月時点の新規学卒者に占める高等教育機関(大学・専門学校等)への進学率は72.3%と目標値を達成している状況でございます。

10ページでございます。5-(4)人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保でございます。主要指標、地域社会を支える人材の育成数及び確保数でございます。右側の達成状況、人材の育成数、確保数ともに基準値から順調に推移しており、おおむね目標を達成できていると考えてございます。

12ページでございます。基本施策5-(5)新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保。主要指標、現金給与総額を掲げてございます。右側の達成状況、令和6年度の現金給与総額は目標値の達成には至っていない状況でございます。下の課題・今後の方向性でございます。生産性・収益性の向上に向けた産業DXやイノベーションの創出に取り組むとともに、企業連携による域内経済循環に資する取組を推進し、賃上げに向けた環境整備に努めていくとしております。

14ページでございます。基本施策3-(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化でございます。主要指標、県内純生産を掲げてございます。右側の達成状況、令和4年度の県内純生産は3兆2,897億円で、目標達成には至っていない状況でございます。

15ページの説明をさせていただきます。15ページの事業名で企業研修・リスクリング実践・支援事業を1つ代表に挙げさせていただいております。この事業については右側の(3)達成状況のほうにある、企業の人材育成計画策定を目的とした集合型研修を実施したことに加え、人材育成の重要性を普及・啓発するために専門講師を招いた啓発イベント等の実施をしております。受講後に実施したアンケート調査による検証では、97%の受講者が「とても良かった」または「良かった」と回答しております。

16ページでございます。基本施策、科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興でございます。左側、主要指標、大学等の特許権実施許諾等件数。右側

の達成状況でございます。令和5年度の特許権実施許諾等件数は42件と、令和6年度の目標値を既に達成している状況でございます。

18ページでございます。基本施策、沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出でございます。主要指標、スタートアップ企業創出数(累計値)でございます。右側の達成状況、スタートアップ企業創出数は令和6年度末時点で36社と目標値を達成している状況でございます。

20ページでございます。基本施策、沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展でございます。主要指標、県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数を挙げております。右側の達成状況、令和6年度のイベント参加者数は令和6年度目標値を達成している状況でございます。

22ページ、基本施策、多様性を尊重する共助・共創社会の実現。主要指標、左側、民間企業の管理職に占める女性の割合を挙げてございます。右側の達成状況、民間企業の管理職に占める女性の割合は、令和6年度の実績が23.0%と目標の達成には至っていない状況でございます。

24ページ、基本施策、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開でございます。主要指標として、平和祈念資料館入館者数の推移を挙げております。右側の達成状況、令和6年度の入館者数は目標値を達成している状況でございます。

26ページでございます。基本施策、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成でございます。主要指標、国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数を挙げております。右側の達成状況では、目標値は未達成となっております。

最後の28ページでございます。基本施策、世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献でございます。主要指標、左側、国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数を挙げてございます。右側の達成状況では、令和6年度の受入団体数は26団体と目標値の達成に至っている状況でございます。

県からの説明は以上でございます。

○宮平座長 武村企画調整統括監、どうもありがとうございました。

引き続き内閣府から内閣府の取組の御説明を伊藤企画担当参事官補佐、よろしく願いいたします。

・内閣府の取組

○伊藤企画担当参事官補佐 改めまして、内閣府沖縄政策担当で参事官補佐をしております伊藤です。内閣府の取組について資料4に基づいて御説明をさせていただきます。よろしく申し上げます。

まず1ページ目を御覧ください。今回のテーマに関する基礎情報を順に御紹介しております。1ページ目は教育・人材育成についてです。

丸の1つ目です。これは下の①と対応しています。令和6年度の沖縄県における大学等進学率は46.7%、高等学校等進学率は97.0%、一方、全国平均では大学等進学率は61.9%、高等学校等進学率は98.6%となっております、全国平均に比べると進学率が低い、いずれの進学率も全国最下位という状況でございます。

丸の2つ目です。こちらは②と対応しています。令和7年度全国学力・学習状況調査における沖縄県内の児童生徒の全国平均正答率との差ですけれども、小学生で国語がマイナス2.8、算数がマイナス7.0、中学生では、国語はマイナス5.3で数学はマイナス10.3ということになっていまして、いずれの正答率も全国最下位の状況です。

そして丸の3つ目です。こちらは③④と対応しているものですが、令和6年度の沖縄県の有効求人倍率ですが、1.11と全国平均は下回っているものの近年は1.00を上回っております。令和6年における沖縄県の完全失業率は、全国最下位の3.2%という状況になっております。こちらに加えて、資料にはありませんけれども、沖縄県の若年者の失業率については、他の世代と比べても高い状況にありまして、また沖縄県における新規高卒・大卒就業者の就業後3年以内の離職率というのは、全国平均を上回っている状況でございます。

続いて2ページ目です。文化に関する基礎情報になります。

丸の1つ目、下の①と対応しています。沖縄県は多種多様な文化と歴史を有し、令和5年度では指定文化財として、有形、無形全て含んで1,451件が指定されております。

丸の2つ目です。こちらは②と対応しています。令和7年における沖縄県の伝統的工芸品、これが全指定数224件中16件ということで、全国4位の数になっております。

丸の3つ目です。こちらは下の③と対応しています。令和5年度の伝統工芸産業の従事者数が1,549人ですが、長期的に見て減少傾向が続いている状況でございます。

丸の4つ目です。しまくとぅばを挨拶程度以上使う割合は、令和6年度で42.5%と長期的に減少傾向にありますが、最近はやや持ち直しているということがデータとしては出ております。

3 ページ目を御覧ください。こちらは国際交流に関する基礎情報です。

丸の1つ目です。これは下の①と対応していますけれども、令和6年度における外国人の入域客数は約229万人でございまして、特にアジアとの交流が堅調に拡大しているところ です。

丸の2つ目ですけれども、こちらは②と対応していますが、海外に暮らすウチナーンチュは約42万人いると言われておりまして、特に南米に多いというふうに言われております。

丸の3つ目、第7回世界のウチナーンチュ大会の参加者が5日間で延べ約43万人という ことで、ネットワークの継承・拡充、それから次世代の育成を推進するものとなっております。

丸の4つ目、下の④と対応しています。OISTアウトリーチ活動(科学教育・青少年・一般向けプログラム、文化・地域連携イベント、協働事業など)にも力を入れておりまして、令和6年度には計210件のアウトリーチ活動が行われております。

続いて4ページを御覧ください。2.近年の環境の急速な変化の状況等についてお示し しております。後ほどの自由討議の際にはこちらのことも念頭に御議論いただければと思 っております。

3.令和7年度の主な事業等ということで、今回のテーマに関連して内閣府で行ってい る取組について御紹介しております。特に2ポツ目、沖縄型産業中核人材育成・活用事業、 それから3ポツ目、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業、4ポツ目、沖縄国際交流体験 促進事業については、後ほど担当のほうから個別に御説明を差し上げることとしておりま す。

4 ページ目を御覧ください。こちらは一括交付金を活用して県と市町村において今回の テーマに関連する事業ですので、そちらを御紹介します。

まず県事業です。ポツの2つ目です。沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進 事業3.0億円ということで、これは人材育成に関する取組ですけれども、イノベーション・ エコシステムの構築を目指して、大学等を核とした共同研究等に対して段階に応じた支援 を行うものになっています。また、将来的な産業振興だったり、社会課題解決を目指した 若手研究者等の革新的な研究の促進を支援するというものになっております。

それから3つ目です。こちらは文化に関するものですが、伝統文化活性化事業0.7億 円です。独自の多様な文化を保全・継承し、また新たな文化創出を図るため、伝統文化の

認知度・理解向上を図り、担い手の活動機会を確保するものとなっております。

続いて市町村事業について御紹介します。1ポツ目です。北大東村オンライン双方向授業支援モデル事業ということで、こちらは教育に関する事業で0.15億円です。村営塾を開講しまして、学力に応じた学習支援による指導及びICTを活用した現役東大生によるオンライン双方向授業を実施するものとなっております。そして4ポツ目を御覧ください。東村海外移住者子弟研修生受入事業ということで、これは文化・国際交流に関するもので0.07億円となっております。南米の村人会の子弟との交流を通じまして、移住先国との友好親善、それから沖縄文化の振興に貢献し得る人材の育成、移住先国の子弟とのネットワーク強化を図るといったものとなっております。

では、次のページを御覧いただき、ここからは各担当から個別の事業について御説明いたします。

○吉田産業振興担当参事官 内閣府の沖縄産業振興担当の吉田と申します。私からは中核人材の事業とスタートアップの事業について御説明いたします。

6ページを御覧ください。沖縄型産業中核人材育成・活用事業という事業でして、まさにタイトルにありますように沖縄県の産業を引っ張ってくださる中核人材を育成するという事業でございます。平成29年度から実施しております。

右下の事業イメージを御覧いただければと思いますけれども、沖縄の業界団体などに研修プログラムを作ってください、まずは一度座学と実習とOJTを総合的に入れた研修を企画して実施いただくという事業です。その後、その事業を自走化することを目指していただき、初年度はこちらの委託費で実施していただくものでございます。

左側の目標・達成状況に行ってください、人材育成は目標を定めて見ていくのは難しいのですが、まずは研修満足度70%以上ということを目指してございまして、それから自走化をなるべく高めていくということになります。達成状況といたしましては、研修満足度が70%を超えているということと、自走化については右側に状況がございまして、平成29年度からの平均60%ということになっております。

課題を見ていただきまして、中小零細企業が自ら人材育成を行うのは難しいという中、この事業におきましては業界団体の中で人材育成に取り組んでいただいております、結果としてこの研修の修了生が企業に戻ってから新しい商品を開発するなど活躍いただいている事例もございまして、一定の効果はあったと思っておりますけれども、まだ自走化も平均60%ということで、自走化に至っていないものもございまして、道半ばというところもござい

ます。人材育成は息の長い取組が必要というところもあると思いますので、引き続きこういった事業を活用して企業成長の中核人材の底上げを図っていただければと思っております。

7ページにございますのは、実際に令和7年度に実施していただいている事業ですので、御参考に御覧いただければと思います。様々な分野で実施していただいております。

8ページは、少し話が変わるのですが、スタートアップの拠点化推進事業ということで、今日はスタートアップの御専門の方がいらっしゃいますので、こちらは一部スタートアップの方を応援する事業でありまして、事業概要にございますように令和5年度から始めております。

右下の事業イメージにありますように幾つかやっております、その拠点を応援するものであったり、スタートアップの企業の活動を補助するものであったり、地域課題解決をするためのスタートアップを支援する事業を行っております。

この事業ですぐに何か達成できるということも難しいのですが、見ている指標といたしまして、沖縄県のスタートアップの数、それから資金調達額などを記載してございます。

課題といたしましては、県内のスタートアップの数は増加傾向にありまして、勢いがあるところですが、資金調達額というところではまだまだ課題があると思っておりますので、そういった環境をさらに応援していくということが今後必要だと思っております。以上です。

○櫻井事業振興室長 内閣府の事業振興室長の櫻井でございます。9ページ目、10ページ目の沖縄国際交流体験促進事業について御説明させていただきます。

こちらの事業は、沖縄在住の外国人家庭が多いという沖縄の特別な状況を考慮いたしまして、何か沖縄の人々のために事業ができないかということでやらせていただいておりますのでございます。

留学というところが敷居が高くてお金もかかって自分ではちょっと無理だと思われるお子さんも多いと思っておりますけれども、同じ沖縄県内の外国人家庭のところに留学していただくということで、そうした体験をしていただくことで、自分もできるということで自信を持っていただいて、ひいては本当に例えば留学していただくですとか、こどものやる気につながることであればという思いでやっている事業でございます。単純に英語の点数を上げるためにやっている事業ではないところです。

こちらは令和5年度から実施しております、令和6年度は出だしが事務の執行の関係で遅かったこともあり参加者が4,300人ほどだったのですが、今年度は5,500人を参加目

標にして行っているところでございます。

こちらは、こどものやる気を増していくということで、実際関心が高まったとする児童の割合をアンケートで取っているところです。効果測定ですとか評価指標になるものの検証が難しい事業になっておりまして、財務省と予算の折衝をしてもそういう御指摘をいただいたりしております。

内容としては非常にいいものだとは思っておりまして、例えば何らかのイベントに実際に参加するようになったですとか、具体的に行動に移した人がどれぐらいかなども今後はアンケートで追っていきたいと思っています。こういうことを評価してみたらどうかとか、今は公募で沖縄全体でやれそうな事業者さん1社でやっていただいていますけど、もっとこういうやり方のほうがいいのではないかと、御助言をいただきまして、事業をよりよくしていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○宮平座長 ありがとうございます。こちらへの質疑応答については後ほどまとめて行うことといたします。

続きまして、有識者の方からの御意見を聴取したいと思います。

それでは、沖縄高専の取組等について沖縄工業高等専門学校の鈴木康司先生からお話を伺いたいと思います。鈴木先生、よろしく願いいたします。

・意見聴取

鈴木 康司 沖縄工業高等専門学校長

鈴木と申します。愛媛県の新居浜高専というところで3年校長を経験しまして、今年の4月にこちらに移りました。とは言え四十数年前、まだ首里に琉球大学があった頃に、私琉球大学でマスターまで6年ほど学びまして、今度再移住という形になりますが、土地柄は随分変わってしまって全く浦島太郎状態から始まっております。

1ページをお願いします。こちらは今回のテーマに与えられたものの中から本校に関わるようなものを抜き出しましたが、高等専門学校などの高等教育機関の必要性、それからICT教育、国際交流。それから沖縄の課題解決に資する研究、こちらのほうもかなり力を入れております。それからスタートアップ関係などについても少しお話をさせていただきます。

2ページをお願いします。高等専門学校ですけれども、私立も公立も含めて全国に58高専ありまして、そのうち国立は独法化組織として51高専がつくられております。最初にできた高専は昭和36年、60余年の歴史がありまして、早期に工業技術者をつくるという高等教育

機関で、図のほうを見ていただきたいのですが、中学校を卒業した生徒さんを高専で受け入れて、本科が5年、さらに専攻科という大学院に相当するようなものを卒業しますと22歳ですので、こちらは学士を取れるというコース、それから後は修士のほうに進む、就職に進むというものがあります。

下に移りまして、沖縄高専は平成14年にできまして、全国の高専が一段落しました昭和49年以来の高専ということで、それでももう23年の歴史がたちました。新しくできた高専ですので挑戦的な試みも行いまして、沖縄で需要が見込まれる学科が配置されて、教員につきましては今全教員で67人ですけど、そのうち理系がほとんどですので56人のドクターを持っていると。第1期卒業生がもうすぐ40になりますが、本校で教員として、事務員として活躍いただいております。

3ページを御覧ください。これが学校の規模でして、1学科40人クラス、それが5学年あるので1学科200人です。それが4学科ありますので800人、それから専攻科というコースが50人程度ありまして、その中で一番右側を見ていただきたいのですが、アスタリスクがついておりますが、こちらは外国籍を持ち、その中には日本に帰化された先生もいますけれども、それが全校で5人います。これは全国の高専では一番多いと思います。

沖縄高専が育てる学生数です。青字で書きました4番のところにありますように160人しか受け入れられていないということ、それに対しまして中学校の全卒業生が1万7,000人ほどおりますので、約1%を工業技術者、研究者として育てているというのが本校の実績になります。

円グラフを見ていただきますと、青いところが県内の入学者です。ほとんど県外からは来ていないということで、そういう意味では県内の優秀な人材を育てる教育機関ということでは、こちらは活躍できていると思います。

次の棒グラフは見にくいので赤だけを意識して見ていただくと、平均の入試倍率が1.5倍を切るぐらいのところですけども、これぐらいの倍率があればある程度優秀な学生を受け入れることができるかなと。これからももちろんこの倍率をもっともっと上げていくことを我々は努力しております。

沖縄高専の特質及び強みということを書かせていただきました。沖縄高専は学科横断型教育ということ幅広くやっております。その中でこの10年間、幾つかの帯になっているようなことをやっております。航空技術者、それから生物、亜熱帯気候の遺伝資源を使ったもの、それから観光関係、それから次世代教育などもやっております。これについて詳

しく説明していきます。

7ページをお願いします。こちらが沖縄高専の航空技術者プログラムというものでして、当然沖縄は陸続きではないので飛行機というものが非常に重要になる。それで飛行機産業というものも発達しております。そういうことで、初期の目標は飛行機整備士さんを育てていこうということをまず5年間行いました。それが1ターム終わりました後、今度は右下にありますように、デジタル技術の活用、データサイエンス、ドローンと、次の世代の航空技術者を育てていこうということも進めております。

そういうことで、第二世代のほうではキャビンアテンダントを育てたいとか、必ずしも飛行機整備とかではなくて、理系として考えられる企画もこなせるような人材を目指して、こちらを進めております。

8ページをお願いします。次はICT、IoT、それからDX人材ということです。文部科学省が定めております数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度がありまして、三角のピラミッドがありますが一番下のところ、全国の高等教育機関に進む人50万人にリテラシー教育のレベルの認定をしましょうということを進めております。本校は令和4年に全学科の卒業生を認定することができるようになりました。この認定というのは文科省がある程度認めたカリキュラムを卒業した者に限ります。

次のレベルとしまして応用基礎レベルを2022年から認定が始まりましたが、今年本校の情報通信システム工学科がほかの学科に先んじて認定を取ることができました。令和10年までには全学科にこれを広げていくということで、応用基礎のレベルまでこういったIoT人材を育てられる。その後のエキスパートはプログラムとかも公開されていないのでまだですが、こちらも取れるようなコースも考えたいと思っております。

9ページをお願いします。ここ10年くらいの取組の中で一番力を入れております観光・地域共生デザインコースです。こちらは文科省の予算です。2022年に岸田大臣が沖縄を訪問されたときにこういうことをやりましょうと言っていただきまして、5年間毎年1億円の予算規模というものをいただいて進めております。

10ページをお願いします。その5年間で何をするかということです。観光・地域共生は琉大さんも名桜大さんもやられていますが、その中での独自性、つまり理系における観光・共生は何かということです。それで学生たちに学ばせて、そういった分野で活躍できる人材を育てております。今年3年目です。それに従ってカリキュラムも進めておりますが、いろいろな実習をやったり、課題解決型のインターンシップをやらせたりで、こういった

人材も育てております。また、このコースは1年生のときからなるべく学年をミックスさせて、学科もミックスさせて、多様なグループの中で得意なものをつくっていきたくと思っています。

11ページお願いします。こちらが、本校が取り組んでおります多文化共生・国際展開です。本校は800人ちょっとですが、そのうち16人ほど外国人留学生を受け入れております。主に3年生から、専門教育が始まるころから受け入れておりまして、トータルで何十人と受入れをしました。その中でもタイに今高専をつくっているのです。つまり高専システムというものは世界で非常にユニークなものなので、いろんな国が高専システムを導入したいということ、JICAとかの力も借りながら、円借款によって行われているのですが、タイ国のほうに高専を2校ほどつくりまして、そちらに学生を送ったり、中には教員もそちらに送って高専システムを輸出しようということもしております。ほかにもモンゴルとかベトナム、それから今度エジプトにも高専ができるということで今進めております。そういうことで、国際関係につきましても我々は力を入れているところであります。

12ページをお願いします。次世代人材ということで、高専生を受け入れているんですけども、それよりも下の世代、小学生、中学生、ポテンシャルのあるこどもたちを我々が夏休みとか土日に集めて教育をしましょうということで、ちゅら海を科学する若きダーウィン養成プロジェクトということで、これも毎年1,000万円ずつぐらいの予算をいただきながら進めているところです。こちら5年計画の3年目ということになっております。この形で要はとがった人材を小学生、中学生のうちから探して育成しましょうということが目的です。もちろん卒業生は沖縄高専に入学していただきたいのですが、そのところは別に幅広く小学生、中学生から理科、科学が好きな子を育てていきたいというプロジェクトも行っております。

13ページをお願いします。これらをプロジェクトとして支えるカリキュラムであります。高専は大学と同じ扱いですので学習指導要領みたいなものはないのですが、その中で、高専を出ているならば最低これだけのことは学びましょうというカリキュラムがあります。これがモデルコアカリキュラムというものです。それに加えて、高専ごとで独自のカリキュラムを組んでいる。

本校の特色としましては、創造研究というものがあります。下のところに4つの色で分けられていますが、4つの学科がありますが、学科横断、それから学年もごちゃ混ぜ、男女ももちろんごちゃ混ぜです。それでプレ卒研となるようなテーマを探して、そこからP

BL型の研究を行いましょうということです。

ですので、いろいろなアイデアも出てきますし、決して1つの回答だけではないというものを探させるようなことをやりまして、コンテストなどでその成果を発表しましょうというのが14ページになります。

こちらは字だけで申し訳ないです。農水大臣賞、今年は文科大臣賞を2つ取りました。それから全国大会でもいい成績を収めています。こういったことで実績もあげながら、沖縄の有能な人材をできるだけ勉強させてやっていましょうということを進めております。

15ページをお願いします。次の出口としまして就職関係になります。今年就職を希望した者が101人、実際就職した者が101人です。県内に就職した者は10人しかいません。あとの91人は県外に出てしまっています。

先ほど提言がありましたけど、そこを改善しなければというところがあります。101人に対して1,800人強の求人がありますので、倍率ということでもありますと18倍を超えると。ですので、学生も行きたいところに手を挙げられるというところになっております。

さらに進学が53人、約160人のうちの53人ですので3分の1です。本校の専攻科に進む者、それから県内の大学に編入する者もおります。こういった学生に対して我々は、沖縄のために役立てる人材をつくっていくということを進めております。

今後継続していくための課題を次に挙げさせていただきましたが、プロジェクトを幾つか紹介しましたが、ほとんど期限付きの補助金プロジェクトです。こちらを自立化させて自走化させることを考えていかなければいけないというところも厳しいところです。

それからインフラも、本校の建物ができて約25年ということで、そろそろ傷み出してきている。それから沖縄独特の塩害などもあるということ。

それから先ほど貧困化が出ましたが、生活状況が厳しい子もおります。名護市のさらに辺野古という地方のところにありますので、例えばアルバイトをしたくてもバスがない、バス代が高い、寮に入らないと生活が成り立たない、こういった子たちにできるだけ給付型の奨学金も与えているのですが、その原資がなかなか増やせない。

それから共同研究とかで教員のほうにも外部資金を獲得することを求めていますし、あとは先ほどの満足度、ウェルビーイングも我々のほうとしては考えながら進めているというのが現状です。

どうも御清聴ありがとうございました。

○宮平座長 ありがとうございました。

続きましてO I S Tの取組等について、沖縄科学技術大学院大学事務局長並びに副理事長様よりお話をお伺いしたいと思います。

それでは加藤事務局長様、よろしくお願いいいたします。

加藤 重治 沖縄科学技術大学院大学事務局長・副理事長

ありがとうございます。御紹介いただきましたO I S T事務局長の加藤でございます。本日はこのような機会を与えていただきましてありがとうございます。

それでは、説明に入ります。

2ページにO I S Tの沿革があります。もう皆さん御存じかもしれませんが、2001年に内閣府で沖縄・北方対策、科学技術を担当された尾身幸次大臣が、世界トップレベルの大学院大学を沖縄につくるんだという構想を提唱されて始まりました、いわばナショナルプロジェクトであります。

目的としては、世界トップレベルの科学技術に関する教育研究を行うのは当然ですが、それによって沖縄の自立的発展に貢献するというのも当初より明確な目的として定められております。

現在のO I S Tの姿ですが、3ページです。大学院大学ですので学部はなくて、5年一貫の博士課程のみです。現在1学年の定員が60人、全体の人員構成はそこに表がございしますが、学生を含めて全体で1,500人弱です。教員が90人ちょっと、その下の研究スタッフが500人弱といったところです。教員、研究スタッフは7割方が外国人、学生も8割近くが外国人、しかも世界の多様な国・地域から来ているということで、学内の公用語は英語になってございます。

一応私立大学法人の形を取っておりますけれども、財政的には内閣府の沖縄振興予算から非常に手厚い支援をいただいているというところです。令和7年度の当初と6年度の補正を合わせますと220億強、それから最近では外部資金獲得の努力をしております、令和6年度の実績では43億円というところです。

大学設置認可をいただいたのが2011年で、そこから10年ちょっとの短期間でここまで成長できましたことには、内閣府からの財政支援、それから沖縄県、県民の皆様からの様々な支援があつてのことでございまして、厚く御礼申し上げたいと思います。

次はO I S Tの研究活動の特徴でありますけれども、学部、学科を持たずに学際性を重視しております。また、准教授、助教であっても独立して研究ユニットを持てるというところがありますが、何といたっても世界からトップレベルの教員を厳しい審査を経て採用する。

また、採用後も5年ごとに厳しい審査をするというところがございます。そういったことで教育研究の質の維持、これに非常に大学全体として意を用いているというところであり
ます。

次のページでございますが、大学院教育でありますけれども、O I S Tの場合、博士課程
と言いましてもアカデミアだけでなく産業界も含めて社会の様々な場面で活躍できるリ
ーダーを育てるというプログラムを組んでおります。

1年目には3つの研究室をローテーションしてもらいまして、自分が博士論文の研究を
やるのにどこの研究室が本当に適しているかを学生が選ぶ、2年目は学生自身が博士論文
研究計画をつくるということで、学生の主体性を非常に重視しております。

また各界で活躍できるようにするというので、5年間ずっとプロフェッショナル・キ
ャリア・ディベロップメントという必修科目があります。これも科学技術系の大学院では、
国内のみならず世界を通じて非常に珍しい取組だということです。

これまで191人修了生が出ておりますけど、学术界のほかに御覧のように産業界で活躍
している人もいます。産業界も製造業もありますけれども様々な業界に行っております。
また、外国人でも日本国内で職を得る、最近では沖縄で起業したいとって学生時代からそ
ういう取組を進める者も出てきております。

日本人学生は今全体の2割ぐらいですけど、優れた学生にはどんどん入ってもらいたい
わけですし、特にスーパーサイエンス・ハイスクールとの連携プログラムを最近強化して
いるところで、これは先方の要望に応じてかなりオーダーメイドでプログラムをつくって
やっております、前年度では30校弱から1,500人以上を受け入れております。

次のページからがイノベーションの関係ですが、ここは後ほど詳しく申し上げますので
飛ばしまして、8、9、10ページが予算の様子です。先ほど申し上げました外部資金獲得
の努力をしている様子などが出ております。特に最近では科研費に加えまして大学全体と
して新しい取組を行う政府系の補助金の獲得に力を入れております。

次に11ページにまいりまして、O I S Tの目的であります沖縄の自立的発展への貢献で
すけれども、大きく3つの柱で取り組んでおります。1つが沖縄におけるディープテック・
イノベーション・エコシステムの構築、2番目がO I S Tの研究成果を使って沖縄の環境
保全とか地域課題の解決にお役立ちする、3点目が沖縄の皆さんの科学への理解と関心
を高める活動を行うというところなんです。こういった3つの柱の活動を行うために、右端にあ
りますような様々な取組を行っているところでございます。

まず1番目の柱のディープテック・イノベーション・エコシステムの創出です。14ページに飛んでいただけますでしょうか。この中でも大きく5つの取組を行っております。左2つはこれからさらに詳しく説明しますが、真ん中のネットワークは県内あるいは本土の既存の企業との連携強化の取組をしております。特に経済同友会とは毎年週末を使ってセミナーをしております、代表幹事をはじめ多くの方がいらして、O I S Tの研究スタッフとも積極的にディスカッションされたりしております。

右から2番目の資金調達の関係では、民間のベンチャーファンドと組みまして、ディープテック・スタートアップを特にフォーカスした資金援助を行うようにしております。ここには政策投資銀行あるいは沖縄振興開発金融公庫からも出資いただいております、現在35億円規模のファンドになっておりまして、既に投資活動を開始しております。

一番右に施設というのがございます。ここで写真がありますけれども、これは新しいインキュベーター施設、合わせて2,000㎡のものが今年3月に完成しまして、現在スタートアップなどの入居が進んでいるところであります。その下にテストベッドというのがございます。沖縄の地域の課題解決のために大学、企業、自治体などが連携して新しい試みを行う、そういう場を大学につくる、それをテストベッドと称しておりますが、これについては具体的にエネルギー供給での二酸化炭素排出を下げる、あるいは地域の持続可能性を上げるということで、沖縄電力、オリオンビールとも包括協定を結びまして具体的なプロジェクトを形成しております。

左2つの具体的な説明に入りますが、15ページはO I S Tの概念実証プログラムとっております。これがO I S T発の研究成果をスタートアップなどにつなげていく重要な取組であります。O I S Tの中で公募をいたしまして、スタートアップなどにつなげる活動をやりたい研究者を募りまして、1プロジェクト当たり1,000万から2,000万でそういった面で研究開発を支援します。それに加えて、外部からのメンターにも協力いただいて、まさにスタートアップの経営などについてのノウハウも植え付けるということを行っております。これまでO I S T内で80件以上このプロジェクトが行われておりますけれども、16、17ページには、このプログラムを通じて実際に起業などに至った例を掲げてございます。スタートアップですので非常に狭いところを狙って行っておりますけれども、それぞれ沖縄の課題解決にも役立つ可能性を秘めた取組が行われているところです。

18ページがO I S Tのスタートアップ・アクセラレーター・プログラムというものです。これがO I S Tの非常に特徴的なところだと思います。大学ですと普通自分のところの研

研究成果を使ったスタートアップの支援にとどまりますけども、O I S Tの場合は世界中から我こそはと思うスタートアップに手を挙げてもらいまして、1年間O I S Tに来て製品化のための研究開発の支援に加えて、外部のメンターに手伝ってもらって資金調達、経営などのノウハウを与えるということを行っております。これは沖縄県からの補助金などを財源に行っているものでございまして、これまで14のスタートアップがこのプログラムを修了して、沖縄あるいは日本で実際事業拠点を設けている状況になってございます。

19ページがその中でも一番成長しているE F ポリマーという会社です。既に皆さんも御承知かと思いますが、これはもともとインドの大学生がインドで起業したのですが、農作物の残渣を原料によく水を吸い込むポリマーを作るというもので、これが徐々に水を放出して自然になくなりますので、乾燥地でも農業を行えるという可能性を秘めております。これがO I S Tのスタートアップ・アクセラレーター・プログラムで育ちまして、内外の著名な賞を受賞したり、それから自分でも資金調達力をつけまして、今年のシリーズBラウンドでは25億を超える資金を自分で調達しています。現在世界をまたにかけてビジネスを展開しているという状況でございます。

20ページにスタートアップ関連の取組を全て総括してございますが、一番下にございますように、沖縄に根差し、世界とつながり、科学主導で国際競争力のあるベンチャー創出を推し進めております。ちなみに、これらのプログラムを経てつくられたO I S T発ベンチャー、経済産業省の定義に当てはまるものがこれまでに35社出ているというところでございます。

21ページから研究です。こちらも沖縄への貢献ということでは3つの柱を立てております。「海洋科学・ブルーエコノミー」、「生物多様性・持続可能性」、「健康・長寿」などでございます。

22ページからがそれぞれの柱の下での具体的な取組を幾つか挙げてございますので、後ほどお時間があるときにゆっくり御覧いただきたいと思います。例えば23ページにイカの養殖というのがあります。実験動物のイカの養殖の技術のノウハウを使ってこういったものを行ったり、海ぶどうにつきましても非常に科学的な細かい分析を行った上で、よりよいものを大量に作れるようにということで水産業者の支援を行っております。

24ページはP F A Sの関係です。これについては微生物を使って除去するような技術の研究なども行っております。

25ページにまいりまして健康・長寿の関係ですと、細胞の老化のメカニズムを研究して

いる研究者がおりますけども、サントリーと連携しまして、老化を抑えるサプリにつなげていこうという共同研究を進めております。新型コロナの際にはPCR検査を累計で40万件行わせていただいたりしております。また、ADHDのお子さんの支援についても科学的な知見に基づいたプログラムを開発しております、教育委員会とも組んで学校現場にも展開しております。文部科学大臣表彰も受けております。

27ページからが科学への理解と関心を深める活動でございます。先ほど内閣府の資料でも触れていただきましたけど、様々な機会、訪問していただく、あるいは出前講義など離島も含めてこちらから出かけていくという取組をしております。実はこういった取組について、幼少の頃これを体験して、OISTに憧れて実際にOISTに入ってきたという沖縄出身の大学院生も数名いるという状況になってございます。

29ページが具体的なものですけど、左のサイエンスフェスタというのは年に1回行っているいわゆるオープンハウスです。今年1万人以上の方からお申込みいただいたんですけど、施設の容量から3,000人ほどしか受け入れられなかったんですけど、非常に好評をいただいております。右のOISTサイエンススタジオは、最近読谷村にできました図書館複合施設、ゆんラボ・未来館の中につくらせていただきまして、10月末にオープンいたしました。1,000人を超える方に御訪問いただいております、うれしい悲鳴を上げているところでございます。

31ページはちょっと新しい取組でして、OISTと琉球大学、沖縄高専の学生が共同でチームをつくりまして、合成生物学のアイデアを競う世界的な競技会に参加いたしました。iGEMというものですが、マンゴーなどを栽培している現場で迅速に害虫を特定するシステムを開発いたしまして、これの発表を行いまして世界大会でゴールドメダルを取ったということで、来週11月25日に報告会を行うということにしております。

そういったことで、非常に駆け足になりましたけど、OISTの特色のある取組としては、世界から優れた人材、スタートアップを呼び込んで、沖縄で活動拠点をつくっていただく、あるいはそうでないにしても沖縄のよさを母国あるいは世界の各地に持って行って、それを発信してもらって、それを聞いたさらに優れた人材が沖縄に来るという好循環を生むというのが力を入れているところかと思っております。そういった意味で、21世紀における万国津梁の一つの形にもなるのかなと思っております。

これからも様々な取組を進めてまいりたいと思っておりますので、引き続き御指導、御鞭撻をいただきたいと思っております。御清聴ありがとうございました。

○宮平座長 どうもありがとうございました。

続きまして沖縄のスタートアップ事業について、沖縄のIT番長パラレルキャリアエバンジェリストの常盤木龍治様よりお話を伺いたいと思います。よろしくお願ひします。

常盤木 龍治 沖縄のIT番長 パラレルキャリアエバンジェリスト

ハイサイ グスーヨー チューウガナビラ。トッキーヤイビーンということで、勢いよく元気にいきたいと思います。

僕がいつも一緒にいるのは比屋根隆さん、兼村光、豊里健一郎、野中光、この辺りの兄貴分とか兄弟分的な感じで、レキサス、うむさんラボの役員もやってきて、御存じのとおりコザのスタートアップ商店街、そしてナゴノバ、あとは琉球フロッグスと、10年間経営者は全員僕が育て上げています。

沖縄でも沖縄県人材養成講座とあとは内閣府の中核人材育成事業、合計すると300人、DXの卒業生。県内のDX関連の7割が僕の弟子たちがやっている自信があります。ということで、ガツンといきたいと思います。

沖縄のIT番長略歴とか常盤木龍治スケジュールとかで検索すれば、僕が最近どういったところに登壇しているか全部出てくるのでそこは全部割愛します。

次お願いします。コザのスタートアップ商店街です。ここの中に生きているエビラボ、クロスボーダー、SAP、マイクロソフトをはじめとして、大体7割は僕が県外から連れてきた企業です。

次進んでください。人は挑戦し続けるということで、御存じのとおりコザ、まだ70年しか歴史がない町でございます。極東アジア最大の軍事飛行場である嘉手納飛行場の前にいわゆる挑戦者たちが集まってできた町なので、沖縄ってどうしても集落文化ですよ、日本中どこもそうなんですけど、その集落文化ではない唯一の場所がある意味コザなのです。だからどちらかというと根なし草の人たちがそこから意気を上げて戦い続けてきたロックスターの町なので、これがいわゆる物語に共感する。

今まさに「宝島」の上映もされておりますし、あとはサウス・バイ・サウスウエストですよ。世界のスタートアップやクリエイティブが生まれている祭典、オースティンの雰囲気とコザが似ていたのですよ。私139か国いろんなところを旅してきて感じたのは、やっぱりロックスターがいるまちから必ずテクノロジーが生まれています。なぜかという、自分たちも向こう側に行けるのではないかと錯覚するやつだけが諦めないと思っているのですよね。

次お願いします。沖縄移住 12 年目、ウチナームークでございます。沖縄、伊勢、東京、ブラジルなどを軸に年間大体 150 フライトしてまして、昨日も岡野バルブの取締役会をやった後戻ってきました、年間大体 200 から 250 講演してます。「常盤木 番長」でググってください。

次です。僕の趣味は史跡探訪で沖縄の全グスクに行っています。日本百名城も全部行って、新百名城の方も行っています。僕は歴史とか文化をどうやってテクノロジーで生かすかという観点こそが沖縄の発展においては極めて重要なファクトであり、この国、そして日本及び沖縄の強みは何かというと伝統と文化なのです。これはお金で買えないものだからね。これをどうやってテクノロジー的なスタートアップの意味合いで成長させるかということで、沖縄、鳥取、石川、宮城、宮崎、埼玉、いろんなところで県の政策を書いたりとか沖縄県の新・21 世紀ビジョンの策定のほうをさせていただいたり、いろいろしています。

次お願いします。今関わっている会社はこんな感じです。パナソニックの全新規事業、おきなわC&Cホールディングス、エイコン、アルファドライブ、ゼンテック、岡野バルブ、レキサス、うむさんラボ、クアンド、あとカステラの福砂屋、これは今一番面白いです。ハウステンボスのDX責任者も3年間やっていました。

次お願いします。西銘さんのときの強い沖縄経済のところですね、玉城さんと一緒に。県の政策のほうとかも県側からこんな感じでトッキーどう思う？と聞かれて、いいんじゃないですかと絵に描いたり、見やすい仕様に作っていつもやっています。

次です。御存じのとおりもともと沖縄市のスタートアップを 2016 年に福岡と連携しながら進めていって、当時北九州のリノベプロジェクトと連携する形で、商店街は日本中大体 2 階が住居なんです。おじいおばあが住んでいるから、1 階にわけ分からない人を住ませたくないから、その部分を町で共同担保人とするので、あいつバックレてる人じゃなくてちゃんと沖縄が好きなんだよというのを、僕らが町で共同ぐるみでパトロンをやることでどんどんどんどん町に人を入れていって、コザを成長させました。

次お願いします。2017 年から沖縄市の創業支援事業でコンソーシアムをつくっていき、スタートアップ・ラボ・ラグーンが来て、そして今のスタートアップ・エコシステムに至るという流れは皆様御存じのとおりです。

次お願いします。プレシードの段階でいうと、ゼロからの起業、これは麻生要一と一緒にやっています。元リクルート新規事業トップ、皆さんも御存じのとおりだと思います。

あとはスタートアップラボ、ゆるるばスクールということで、いわゆる女性・子育て世代から、ガチでスタートアップをやりたい人から、八百屋さんやりたい人まで、単純なスタートアップじゃなくて起業家そのもの、創業家、アントレプレナーシップを教えるというのを徹底的にやっています。

次お願いします。シード～アーリーステージが、コザスタートアップアーケードに大体50社ぐらい入居していて、1席から借りられて、本社登記もできるという部分もありまして、支店もあそこで1席から取っていけるとするのは全国的に意外と少ないのですよ。かつ僕らが徹底的に沖縄のすばらしさを話し、お前らただの助成金取りにはしないぞという感じでしっかりと生き金にすることを徹底してやって、沖縄のコザの一員として育て上げるということをずっとやっています。

次お願いします。日本の競争力は過去30年間ご存じのとおりで、僕はこの「失われた30年」という言葉が大嫌いなのですが、そうではなくて株式市場が成長してない状態の中で、実質賃金が増えてないので改めて今スタートアップが注目されているという状態です。

次お願いします。その中で米国経済を牽引しているのはほぼほぼスタートアップで、代謝が激しいというか、20か年以内の企業が実体経済を引き上げているというのが世界の強い国の実態で、我が国自体が為替差損の部分とか金融工学とか低賃金で発展してきた部分を覆す代替プランが取れなかったというのは、誰のせいでもなく国民一人一人が怠惰であった部分もたくさんあると思っています。

次お願いします。スタートアップは経済成長のドライバーで、雇用を創出していき、社会課題を解決する主体としてどうやって育てていくかというところが僕らの知恵の見せどころかなと思っています。

次お願いします。日本におけるスタートアップ投資は10年で10倍に広がったものの、VCの償還期間が大体10年なのです。では出口でエグジットできた人たちがどれだけいるかという話です。

次お願いします。世界のユニコーン企業676社、日本は僅か8社しかないという体たらくです。これは皆さんが悪い云々の問題ではなくて、豊かであるがゆえに努力しなくても自分たちが生きていけるから、わざわざ明日給料がもらえるかどうか分からないスタートアップはやらないという人たちがまだまだ多いです。

次お願いします。岸田さんに来ていただいたとき、スタートアップの力で社会課題の解決と経済成長を加速すると、国家戦略としてみんな何となくは認知していたものを政府と

してちゃんと言語化される流れになってきた。まだ僅か3年程度しかたっていないということなのです。

次お願いします。そこでスタートアップへの投資をどうやっていくかということそのとき初めて、5年で10倍で人材と資金とオープンイノベーションを推進していく、エグジットしてただM&Aを増やすのではなくて大企業とのコラボレーションとかコーポレート・ベンチャー・キャピタルです。いわゆる単なる上場をゴールというのはなかなか難しくなってきた、先日もいろいろな事件があって100億以下は上場を認めないみたいになってきているので、そうなってくると事業会社側とどうやって連携をさせていくとか、あとはリビングデッド状態になってしまっている、スタートアップなのだけど生きながらえているだけで実際全然儲かっていないところをどうやって合従軍的にしていった稼げるようにしていくかということのもこれから重要になってくると思います。

次お願いします。そもそもスタートアップとは何かという話です。

次お願いします。新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデルを有していて、急成長を目指す企業を指しますと経産省で定義されています。

次お願いします。強みとしては、革新的でVCからの出資とか増資、株主を自分で持つのではなくて、放出してヒト・モノ・カネを集めて短期間で成長させるところが違いです。

次お願いします。ですので、伝統企業のように12%とか15%成長が求められているのではなくて、最初の2、3か年はめちゃくちゃ赤字でも構わないから、その後いきなりムーンショットを打ちにいくことが本来の意味でのスタートアップですよ。

次お願いします。急成長の設計をした企業のことをスタートアップというのですが、皆様もお気づきのとおり日本国で使われているスタートアップ、玉石混交でいろんな意味で使われてしまっています。

次お願いします。僕は一石を投じたいです。というか皆さんも思っていることをちゃんと言語化しておきたい。売上げ数千万から数億の地域課題解決ベンチャーをスタートアップと呼ぶのはどうなのでしょうかと。彼らは彼らで尊いけれども、ちゃんとラダーを分けたい方がいいですよ。明らかにスタートアップの概念が湾曲解釈されていると考えています。

次お願いします。その中で僕はこの3つの階層に分けるのがいいのではないかと考えていて、売上げ2,000~3,000万クラスから3億ぐらいまでの地域経済成長に有効な、持続可能な社会に必要な、地域課題を解決することを起点として生まれたタイプのスタートアップ

プ、沖縄は特にこれが多いです。

あとは越境型のスタートアップ、沖縄の島嶼地域は海外との接点がつくりやすいですから、海外進出をベースとして産業振興のために必要な越境系のスタートアップと、あとはムーンショット系ですね。O I S TやK O Z Aやエネルギーや Deeptech 系に特化して重点的施策をやっていく。国策に資する企業、いわゆる J-Startup の中でも選ばれる、その中でもさらに5社に1社ぐらいの割合のところを指すかなと思っています。

次お願いします。スタートアップを推進する人材とか育成環境の整備はどうしたらいいのかということのを少し考えてみました。

次お願いします。人となりでいうと、一番重要なところは誠実さと粘り強さです。極端な話をするとう借金を2億抱えようが向こう岸に行きたいと思えるかどうか。家族の時間を犠牲にしてもこの国とかこの地域を救いたいと思えるかどうかということところは結構重要で、そのために重要なところでいうと、初期の顧客獲得なのです。

実は今回のこの会議に向けて、日本を代表する上位 15 ぐらいのV Cに僕個人でインタビューしました。いろいろ聞いたのですが3つ言っていました。

1つがスタートアップ社員の生活環境の整備、その場所に定着するための衣食住環境の部分の手当では結構重要で、その地域の人間にしてあげるための住環境支援制度は必要じゃないかという意見が多かったです。

2個目がとても重要で、拠点設置箇所におけるロイヤルカスタマーをつくってあげることです。沖縄に本社があるのに顧客は東京とか。お前ら補助金目当てじゃんという状態なのです。焦って使いたいだけじゃんという状態なんですよ。そうすると彼らはほかの場所にも実際つくってきます。税収増えないですよ。

税収を増やすことが支援策なのだと考えたら、この地域において利益が出るようなロイヤルカスタマーをどうやって僕ら大人たちがつくってあげるかが最重要。

3つ目が、投資先、支援先同士の合従軍化です。5社に1社ぐらいリビングデッド状態になります。その人たちは、能力は持っているのだけど顧客開発ができない、めっちゃエンジニアリングはできるけど人徳がない、スタートアップやっている人って5段階でいうと、5、0、0、マイナス5みたいな連中なのです。これをどうやって組み合わせ、ダイアグラムをつなぐ状態にするかという感じでやっていくといいのではないかとこのころが僕がお話ししたかったところです。

以上です。ありがとうございました。

○宮平座長　　どうもありがとうございました。

続いて、沖縄の平和学習について対馬丸記念館の平良次子館長様よりお話を伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

平良 次子 公益財団法人 対馬丸記念会对馬丸記念館 館長

私は今回どんなお話をしたらいいのか、また混乱し始めているのですが、沖縄の若い子たちはいろんな学習の場とか、いろいろなイベントの場ですごい流れの中で新しい世界を見ているんだろうなと思う反面、これは忘れてはいけないのではないか、取り残してはいけないのではないかというところのお話になるのかなという気がしています。

「平和学習の役割 ～歴史や社会を見つめる生き方を学ぶ～」と書かせていただきました。

平和学習、平和教育ということで結構前から沖縄では取組が行われてきているのですが、戦争体験者が少なくなるとか、学校の先生の取組が難しいとか、いろいろな話があり、形骸化しているとか聞くのですが、私は、平和学習は今進化しているのではないかという気がしています。

それは、私たちのこどものときは体験者が自分の体験をお話しされる。今思えば、大変だったなというぐらいの感じだったのかなと。それは背景をよく知らない、前後を知らない、そういうことから、今は戦争の歴史だけではなくて、人権問題とか差別のことにつなげて、学校の先生もいろんな人たちも取り組み始めているなという感じがします。それが歴史の授業、道徳の授業、文学、総合学習とかでそれぞれの生き方を考えるような学習になっているのかなという気がしています。

スライドに書いてあるのは、私が広島で出会った被爆者から習いました。出会い、感動、発見、出発、これはその方が体験したことです。

平和学習の話ですが、私の拙い体験と、今対馬丸記念館にいますけれども、南風原文化センターに三十数年おりましたので、そこで学んだ中からのお話になるかと思います。

南風原では子どもたちに平和学習をさせようということもありまして、広島に毎年連れていきました。広島の被爆者が、沖縄の子どもたちは沖縄戦をもちろんやるけれども、広島のことでも学んでほしいということもあって受け入れてくれたのが始まりです。

この被爆者の方が、自分は 1945 年の 8 月 6 日に左足を失ってしまった被害者だとずっと思っていたそうです。ところがあちこちで体験を話す中で海外にも行きました。シンガポール、マレーシアに行ったときに、1945 年 8 月 6 日にバンザイをしている写真を見つけるんです。地元の人がバンザイをしている。えっと思ったそうです。それは、これで日本

から解放されるといった感想だったんですね。そういう人たちがバンザイで喜んでいる。私たちは日本にいながら何も知らなかった。何が起きていたんだろうということから、いろいろな話をしてくださった方です。

観光としての戦跡巡りと書いていますけれども、戦争が終わってから沖縄で亡くなった兵隊さんたちの遺骨を求めて全国の方々が遺骨収集に見えたと。それで沖縄観光がだんだん始まって、帰りにどこか沖縄のいい景色を見ていこうというふうにつながっていったということも聞いたことがあります。

沖縄戦については証言集の発刊があります。沖縄戦で生き残った方々が、私はラッキーだ、生き残ったぞ、バンザイと喜んでいる人は一人も見ることがない。自分は生き残ってしまったという罪意識とか、目の前で家族を失った、友達を失った人は、助けることができなかつた罪意識とか、そういうことを抱えたまま戦後の混乱の中で一生懸命生きてきた人たちだなというのをすごく感じます。

いろいろな人たちが話を聞くのですが、その方々が見たこと、体験したことの証言が今各市町村でもたくさん綴られております。その後、博物館・資料館もできるようになり、ここで一般住民の目線から見た展示というのがどんどんされてきております。

修学旅行団も沖縄に平和学習という名前で来ます。博物館・資料館だけではなくて、ガマの体験をします。ここで何があったのか、この暗い中で何があったのかということを重ねていって、コロナ前だったら1年に1,000校ぐらい来ていると聞きました。これはまだ続いております。

各学校、市町村の取組もあります。沖縄は6月23日慰霊の日なので、平和学習月間・週間ということで取組をしております。戦争体験のない先生方がいろんな工夫をして取り組んでいるかと思えます。市町村によっては平和の日を定めて市町村で取り組んでいるところもあります。

それに合わせまして地域の市町村史、歴史を刻む分野のところでは、自分たちの地域の証言、それからほかの地域とは違う特徴を捉えた蓄積がされております。研究もされてきました。例えば住民虐殺、集団自決、疎開の話、慰安所/慰安婦、それから護郷隊など、南部戦跡と言われるように沖縄戦の跡が沖縄の南部のほうに集中していたり、慰霊碑がたくさんあるということで、学校で授業をしても、沖縄戦は南部であった戦争だと思っている子たちがいるということで先生方がショックを受けまして、これはやんばるでも離島でもあったということで取組を始めたと聞きました。それぞれの特徴を出した研究が蓄積され

てきていると思っています。

そして現地に連れていく。学校の机の上だけではなくて、戦跡の文化財指定も始まりましたので、そこに連れて行って見せる。そこで証言を聞くというふうな活動もしているようです。

先生方が平和学習を別の教科みたいに研究をして授業でやるというのはとても大変なことですが、平和ガイドが各地におりまして、体験者が体験を話すだけではなくて、戦後生まれの人、最近は大学生、中高生たちも案内ができるように一生懸命頑張っていると思います。

余談ですが、版画家の儀間比呂志さんという方がいらっしゃいます。亡くなりましたが、その方が沖縄戦の作品をよく作っていらしたので聞いたことがあります。沖縄戦のときどこにいらっしゃったんですかと。実は僕は沖縄ではないと、でも沖縄戦のことをたくさん調べたり、いろんな人たちの話を聞いて、自分たちはその場にいなくても勉強すれば沖縄戦を俯瞰することができる、表現することができるというお話をされていました。

沖縄戦研究の嶋津与志さんもおっしゃっていました。学童疎開で沖縄にいなかった間に沖縄戦があったと。僕は現場にいないと、体験した同級生たちはけがをしていたり、爆弾とか戦闘機に詳しくなっていて、非常にコンプレックスがあったという話をして、悔しいので勉強して沖縄戦研究者になった、脚本を書いたりするようになったというお話です。

そういうお二人の話は、戦後生まれの私たち、沖縄戦を伝えようとする私たちにとっては非常に励みになる言葉でした。その場にいなくても、勉強していろんな話を聞いて伝えることはできるんだなと思っています。

御存じのように戦争体験者が少なくなる中、証言は各地で残されています。一般の人たちの証言というのがあやふやだったりする、それから研究者のものではないという評価をされたりして、非常に批判をされたと聞いております。

それならばと立ち上がったのが考古学者です。人々の証言が信用できないというならば物で示そうということで、戦跡考古学を立ち上げて、沖縄に残っているもの、例えば壕の中に武器と一般の人たちの化粧品とか櫛とか歯ブラシとか、そういうのがなぜ一緒にあるのかということの解明していく、なぜここにこんな形で遺骨が残っているのかということの考古学的に調べていくということを提唱しています。それでガマも文化財に指定されたりなどが行われてきました。

そういったたくさんの証言とか戦跡を含めて、沖縄では講演会、学習会、それから書籍

類もたくさん出ています。それが漫画になったりアニメになったり映画になったり舞台になったり、いろんな表現方法で沖縄戦を伝えようということが今続けられていると思っています。

この平和学習ですが、中心は学校です。学校で平和学習というのをやりますが、先ほども話したように平和の日というのを設けた市町村が一般の人たちにも学んでほしいということで取り組んだり、市町村・博物館での研修とか展示会とか、そういうものにも広がってきているかと思います。

それから、うなゑ沖縄さんもそうですけれども、平和学習カリキュラム・プログラムをつくって学校に出向いたり、一般の人たちを案内したりという会社も立ち上がっています。今何社かあると聞いてますが、そういう研究成果、それから最近のこどもたちが受け入れやすいように、分かりやすいようにという方法がいろいろ研究されていると思っています。

最近私も引っかけが出てきました戦争トラウマという言葉です。最初に聞いたのは、学校の教員をしていた方が退職なさってから、右足が痛くなって病院に行きました。眠れないので精神的にもおかしくなって精神科に行ったんですね。そして先生にお話しされたことは、私はなぜこの足が痛いかわかっていますと。どうしたんですかと聞いたら、私は小さいときに戦場を母親と一緒に逃げていました。そのときに右足で実は人の遺体を踏んだんです。だから私は今この足が痛いんですとおっしゃったそうです。先生はびっくりしまして、そんなはずはないと、それこそトラウマなんだと、忘れられない記憶に体まで痛くなっていくという体験の方だったそうです。

それからいろんな研究をしたら、精神科医にかかる沖縄のお年寄りの皆さんは必ず戦争の話をする。どうだった、ああだった、これは家族にも言えないということとかもたくさん出てきてまして、そういうことで眠れない、どこかが痛くなるというようなことがあったという報告でした。

私たちは戦争体験者の話を伝えていこうということだけだったのですが、それを聞いて精神科医というのは、記憶は消せないけれども人の体の痛みを取り除いてくれるんだなということでもびっくりしました。

これにちょっと関係あるのですが、戦争体験者は、目の前で見たこと、家族のこと、友達のことを話されますが、自分が死ぬまで戦争のときに死んでしまった人たちと一緒に生きているというような感じがするんですね。

南風原にいた頃ですけれども、80代後半の方が訪ねてきて話をしました。僕はもうすぐ

あの世に行く、自分は死ぬのが怖いのだと。どうしたのですかと聞いたら、自分は戦争で生き残った。あの世にもうすぐ行くのだけれども、先に戦争のときに亡くなった人たちに、お前は自分たちよりも長く生きてどんな生き方をしてきたかと聞かれるのが怖いとおっしゃったのですね。

そういうお年寄りが今私たちの身近にいるということを若い子たちも知るべきだなと思いました。生きていてよかったじゃなくて、年を重ねていくと、あのときに死んだ人たちにあの世で会うのが怖いという心境といいますか、そういうことを私たちは無視できないんだなという気がしました。そういうことも今こどもたちに話しながら、感じてほしいと思っています。

あと、加害意識、被害意識が混同しながら出てくる記憶もあるかと思います。対馬丸とか例えば列車爆発もそうでしたけれども、箒口令というのが出ています。見たこと、聞いたこと、一切言うなど。特に対馬丸で1,500人近くの方が亡くなる中、1,000人以上が15歳以下のこどもたちでした。助かったこどもたちもいて、絶対言うなど憲兵に監視されて怖かったということとか、悲しかったとか痛かったとか苦しかったということを一言もしゃべれないというような箒口令で、家族にも話せなかったこどもたちがいるわけです。

そういう人たちのことを聞くと、本当に箒口令というのは歴史をえぐったなと思っています。人々の中から記憶は消えないのにしゃべれないということをつくってしまった。こどもたちにもそういうトラウマをつくった。だから大人になってもずっと話さないで亡くなった人たちもたくさんいるわけです。せつかく生き残っても話せなかったということがあると思っています。

家族関係、人間関係の破壊もあります。近所に住んでいる方ですが、自分のお父さんがものすごく暴力的で酒飲みで仕事がちゃんとできない人だった。この方は今70代中盤なんですけれども、中学の頃、母親を殴る父親を殺してしまいたいと思って追いかけたこともあったそうです。それぐらい憎んでいたと。けどお父さんが早死にして、お父さんの同級生という方がたまたま高校の担任になって、その方が言うには、君のお父さんは戦争のとき一緒だったけれども、頭をけがして神経がやられてものすごくつらい思いをしただろうと。戦後は生き延びたけれども神経がやられているからだるい感じがずっとあって、集中力もなく仕事もできなかったんだらうという話を聞いて、息子としてそんな話を初めて聞いたと、親の戦争のときの話を一切聞いたことがなかったので、もう少し早く自分の親の戦争体験を知っていたら親に対する態度とか姿勢とか違っただらうということの後悔

しているというお話をされていました。

しゃべれなくなった、言えなくなったという人たちがいて、私たちがその人たちの話を聞くことで何か役に立つことがあるのではないかとということで、語り合う場を全国的にたくさんつくってきています。戦争トラウマの親を持って、その息子たちとか娘たちも、今思えばそれで解決できるようなことが分かってきたと。それを語り合うというところ、しゃべらなくてもいいです、聞くだけでもいいですというような場をつくってきているのだなと思います。

戦争のことを伝える方法とか、いろんな手段はありますが、私たちは一博物館・資料館としてたくさん残された記録、残せなかった体験とかの調査、それからまだ埋もれている資料などの掘り起こしとか調査研究、それを表現するための教材化、伝わるようにするということが大事かなと思ったりしております。

ありがたいことに、中学生、高校生たちも非常に興味を持ってくれる子たちがいまして、平和博物館と言われているところに訪ねてきて、学芸員とか職員と一緒にいろいろな活動を始めております。

去年でしたか、今年の戦後 80 年という年を迎えるに当たり、話は 10 年も前からあったのですが、人権とか平和博物館と言われるところが沖縄には各地にあります。そこでみんなの手を取り合おうという話をしまして、ときどき沖縄戦の継承について批判されたり、間違っているということもありますが、それをみんなで確認し合いながら、これはこういう態度でやるべきだとか、これは正しいとか、そういう話合いができるように手を取り合しましょうということで、博物館ネットワークをつくりました。沖縄・平和と人権博物館ネットワークです。ここで沖縄県の補助を受けまして、2 回のシンポジウムとかパネル作りとかバスツアーなども行いました。

以上となりますが、こちらのテーマが国際交流とかということがあって、アメリカの友達からアメリカで沖縄戦の展示会をしたいから手伝ってくれと言われたことがあります。世界のウチナーンチュ大会が近づくたびに思い出すのですが、沖縄に住んでいる私たちは普通の沖縄の人です。だけど海外に住んでいる沖縄関係者はものすごく沖縄に興味があって、沖縄の文化を沖縄の人以上に大切に思っていて、だから僕らはスーパーウチナーンチュだとハワイの 3 世に言われました。

確かにそうかもしれない。沖縄の人は沖縄以外のことに興味を持ってどこかに向いていこうとするけれども、移民した人たちの子弟とかは沖縄のことをとても大事に思っていて、

いろんなことを学ぼうとしています。言葉にしても三線とか舞踊にしても、そういう人たちと私たちがつながることで、若い人たちも沖縄を見直すかなというふうに思ったりしています。

まとめになりますが、平和学習は弱い立場の人、傷ついた心を持った人、そういう人たちに心寄せて、何があったのか、何がこの人の元気を出させるのか、何を一番言いたいのか、黙っていたいのかとか、そういう心を、感情を育てる学習でもあるのかなと思っています。それは戦争のことだけではなくて、差別とか人権にもつながることなので、もっと発展していくかなと思っています。

まとまりがなかったように思いますが、以上で終わります。ありがとうございました。

○宮平座長 御講演を行っていただきました先生方、どうもありがとうございました。貴重なお話をいただきました。

ここで5分間の休憩を挟みまして自由討議に移らせていただきます。皆様におかれましては、15時50分までにお席にお戻りくださいますようお願い申し上げます。それでは休憩に移らせていただきます。

(午後3時45分休憩)

(午後3時51分再開)

○宮平座長 それでは、自由討論、質疑に移らせていただきます。

先ほどの御講演も御参照しながら、自由に御発言いただければと思います。

なお、沖縄県及び内閣府の説明や御講演の内容に御質問がある場合も併せて御質問、あるいはいろんなサジェスションをお願いしたいと思います。議論の御参考としましては、内閣府がおまとめになりました前回までの会議における主な意見を資料9にお示ししておりますので、そこを必要に応じて御参照ください。

テーマが多岐にわたりますので、前半の30分は主に教育・人材育成、後半の30分は主に文化・国際交流という形でテーマ別に御審議を行わせていただきます。

それでは、まずは主に教育・人材育成についてですけれども、時間の関係もありますので、1回の発言を3分程度におまとめいただければ座長としては非常に進めやすくできます。

もう1つですけど、神谷委員がこの後別の会議があるということなので、大変申し訳ございませんが神谷委員のほうから御発言を賜りたいと思います。神谷委員、よろしく願いいたします。

○神谷専門委員 琉球大学の神谷です。教育関係で2点、感想じみたこともありますけど申し上げさせていただきます。

1点目は、沖縄は大学の進学率が低いという話に関して、私は本土から来て、沖縄で大学とか大卒とかという方々がちょっと遠い存在なのかなという。今の高校生の親世代でいくと大学進学率はもっと低くなりますし。なので大学自体が特別なものというような、行くことのほうが変わっているという認識があるのかなと。

一方で沖縄は地方にしては大学が多いように感じるので、大学自体をもう少し身近な存在にできないか、大学に進学するかどうかは別にして、大学進学を考えるということぐらいは当たり前な状況にできないのかなと。それは大学と高校とのコミュニケーションの話もありますけど。

もう一方で思うのが、私自身論文とかいろんところに執筆させていただき、本土の生徒であったり先生方から問合せがいろいろ来るんですね。論文を読んで、この雑誌を読んで、この記事を読んでという問合せは来るんですけど、県内から来るのは大体教育庁からなんです。学校からは来ないんです。琉大と学校現場との関係なのか分からないですけど、小中高と大学との関係がほかの46都道府県と違うような関係になっているのではないかと感じています。これが1つです。

2点目がキャリア教育みたいな話で、私は土木関係ですけど、学会とかで土木のほうに関心を持ってもらおうと、中学校のキャリアの先生とかと話をすると、中学校でもキャリア教育をやったり、体育館に集めているいろんな人に来てもらったり、インターンシップ的に行っているんですけど、8割から下手したら9割方コンビニと商店ですと。これだけ仕事が多様にあるのに、中学生を受け入れてもらえるのがすごく限られた職種になっている。その結果、中学生、高校生からして、ふだんの生活から目につく仕事ぐらいしか知らないような状況になっているのかなと。それプラス大卒者が少ないということが、職業を知らないという状況にもなっているのかなと。推測ですけども、感じたこととして申し上げます。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

教育と人材育成についてどなたか。どうぞ。

○常盤木氏 僕AIとかDXをやっているんですけど、三重大学の地域イノベーション学科がすごく有名なんですけど、西村先生です。どちらかというと社会人が博士号を取り直して、それを地域社会にどうやって適用するかとできたのが伊勢のエビラボなんです。

AIで来客予測とか。

あの先生のところから生まれている経営者というのが三重県の経済成長をものすごくリードしていて、例えば今コザもこの問題を抱えていて、産学連携がしにくい場所にあるんです。リベラルアーツとか、それをどうやって社会実装する、つまりさっき言った学問が社会経済成長にどういうふう起因するのか自体大人たちがイメージを持っていないので、例えば琉球フロッグスの活動もそうなんですけど、長年やってきてますけど、残念ながら優秀層のみの育成に偏っているんじゃないかと思われてる側面が往々にしてある。それは一部間違いではないと思うのです。そうではない層向けの大人の学び直し、例えば全国的なところでいうと熱中小学校などもそうです。元IBMの堀田さんが全国30か所以上でやって、僕もおきなわ熱中小学校と一緒にやらせていただいたりしてはいたんですけども、そういう階層、県外でいうと夜間中学をやっているようなところもありますけど、大人たちが学ぶことの意義とか足りないことの意義とか、こどもたちに教育を課すことも、大人側の学び直し環境ができない限り、残念ながら教育に対する投資価値をリターンしている大人の分母が増えないので、リターンが伸びにくいんじゃないかというのを、沖縄に来てからの12年間感じた次第です。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

ドイツなんかでは社長なんかも博士号をもらってそういったのをやっていますけど、そういったのは日本にはまだないということでしょうかね。

ほかに。では、本村先生お願いします。

○本村専門委員 まず、常盤木代表におかれては、三重大学と連携して活動をされていますので、ぜひ琉球大学とも組んでいただけるとありがたいと思います。

質問の1点目ですが、OISTのほうでADHDの研究もされているということで、琉球大学においては前回銘苅先生のほうから御紹介させていただきましたが、おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンターが発足しております。この活動に関連して、こどもの貧困対策においては親御さん、あるいはこども自身のADHDという特性によって、準備されている様々な社会的なサービスを利用できないという課題解決にこのADHDの研究がかなりリンクしていると思いますので、可能であればウェルビーイングセンターと何らかの形での連携を、今後進めていくことが可能かどうか質問の1点目になります。

2点目が高専の加藤先生に御発表いただいた観光・地域共生デザインコースについてです。非常に興味深く思っています。これは文科省事業ということもあり実現は難しいのか

などと思いますが、先ほど 10 名が沖縄に来るということであると、沖縄の地元の文系的な職場に卒業生が残ると考えられるでしょうか。県外からそういう学科なりコースに入学してもらい、丸々理系ではなく文理融合型のコースということで、沖縄に優秀な人材が高専を通して残るような仕組みの構築を行っていただけると、沖縄で県民所得をどう向上させるか等を、こどもの貧困の解消という点からもいろいろ考えている者としてはありがたいのですけれども、その可能性があるのかどうかは 2 点目となります。以上です。

○宮平座長 ありがとうございました。

では、加藤先生のほうから、親の ADHD、こどもの ADHD で様々な支援プログラムにアプローチできないという実情がある中での取り組みについて、OIST さんのほうで何か琉大さんと手を組むことができないかということだと思いますけれども。

○加藤氏 重要な御指摘ありがとうございます。

これまでのところは、主に教育委員会と連携して学校現場での実装というところをまず優先して取り組んできているところです。おっしゃるとおり実際にお役に立つために様々なパスがあると思いますので、一つの重要な御提案をいただいたと受け止めまして、担当の研究者にも伝えたいと思います。ありがとうございました。

○宮平座長 次に鈴木先生、沖縄型観光をさらに発展させるために文理融合型の取組ができないかということですが、この点につきまして御説明をお願いいたします。

○鈴木氏 文理融合型と言いましても、本校はもともと工業高専ということで、工業を主体としているということですが、ただ、今一つの産業というのはいろんなものの融合でなければいけない時代になっております。その中ではもちろん理系の力も必要だし、文系の力も必要だしということなんです。

本校はそれであって、大学の初期レベルまで、20 歳が本科の卒業生、22 歳でやっと大卒と同じということで、教えられる範囲というところが狭められているのかなというところはありますが、そういったところもまとめて一緒に勉強しないと、これから世の中、役に立つことは難しくなりますよということなんです。

特に私のほうでもアントレプレナーシップのほうを、2 年前に施設を充実しなさいということで、こちら文科省なんですけど 1 億円ほどいただいて設備はできたと。ただ、大仏はつくったけれども魂は入れきれてないかなというところはあります。

その中で、やはり 20 歳レベルですので、どちらかということと本当に起業をするためのサポートというよりも、そのマインドを育てるというところに今力を入れてやっております。

そういうことでいうと、もちろん産学金とか、ほかにもいろいろ経営学とかも学ばせなければいけないところはあります。

そういう面では、同じ名護市内に名桜大学がありますので、そちらから講師に来ていただいてそういう重点教育などもしています。

また、高専全体ではビジネス系の学科を備えている高専もありまして、そういったところからのお力もいただける形というのを今は考えております。以上です。

○宮平座長 よろしいでしょうか。

では次に。與座委員、お願いします。

○與座専門委員 ありがとうございます。日本旅行業協会支部の與座でございます。観光の立場からお話しさせていただきます。

まず、今鈴木先生がお話になった観光・地域共生デザインコースについては、このコースが開設されるときに、2年前に説明会を沖縄総合事務局の場所で受けました。そのときに課題になったのは、観光と理系のマッチング、ミックスがどのように化学反応を起こすかという辺りの話が出ていたのと、あとは高専で勉強をされた優秀な子がいかに沖縄にとどまってくれるかというお話がかなり出ていました。

先ほど県内に就職された方の割合、歩留まりが101分の10というのを聞いてちょっと愕然としているんですけど、これについてはぜひ沖縄側の企業とも意見交換をさせていただいて、何が沖縄に足りないのか、賃金と言われればそれまでかもしれないのですけれども、それ以外にも学生が欲しているものがどういうものなのかということを共有いただければありがたいと思っております。それがまず1点です。

2点目は、観光の立場からお話しさせていただきますと、教育ということでいうと修学旅行のお話をさせていただきますが、沖縄に来ていただいている修学旅行の人数がピーク時に約45万人いたところが、今年度32万人程度に相当落ち込みそうだということになっていて、我々観光業界でも大変な危機感を持っています。

理由としては、物価上昇が一番なのですが、そのほかにもボトルネックとしてここ3年ぐらいずっと課題になっているピーク時のバスの手配の問題です。そちらのほうかなかなか解決できずに、これをどうするかということが今週玉城知事と観光業界の意見交換会の中でもお話が出ていましたので、こういったことをどのように解決していくかというのが喫緊の課題となっております。

また、先ほど喜屋武さんとお話しさせていただいたときに、沖縄の修学旅行イコール平

和学習だけではないですよというところで、平和学習以外にトピック、テーマをつくり出して、いかに沖縄に引き寄せるかということを考えていかないといけないなど。ここでアイデアとか、どうのこうのというお話は差し控えますけれども、これを業界の中でも考えていきたいなと思っています。

現状として、京都のオーバーツーリズムの問題で、京都の修学旅行が長崎に移り始めているというような報道も出ています。沖縄も御多分に漏れず 45 万から 32 万人に減っているというのは、単純に少子化になってきているということだけではないと考えていますので、先ほど申し上げた課題をいかにしていくかということを考えていきたいと思えます。

それと最後に同じ教育旅行を違う観点で。前のこの会議の席でも国際線の就航状況というお話をさせていただいたと思いますが、今沖縄には大体 240 便前後の国際線が就航していますけれども、御存じのとおりインとアウトの比率が 1 : 9 とかそれぐらいの比率になっていて、喫緊の課題としていかにアウトを伸ばしていくかというところでいろんな協議をさせていただいているんですけど、すぐに解決する方法は誰も発案することができなくて、ただ、今後考えていかなければいけないのは、国際線が飛んでいる就航都市に教育旅行とかで子どもたちを送ることができるようにするにはどうしたらいいのかということの一つとして、現地での平和学習であるとか、そういったトピックを見つけてきて、それを学校関係者の方々にアプローチをしてやっていくという地道なことをやっていかなければいけないなと思っています。それが結果的には搭乗率を上げて路線維持の道につながっていくんじゃないかなと考えておりますので、一応ここで共有させていただきます。

教育に関してはひとまず以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。鈴木先生、ぜひ観光関連との情報共有ということですので御検討いただけますでしょうか。

○鈴木氏 貴重な提言をありがとうございます。

そういうところを見据えて、今特にこれから 2 年分のカリキュラム、どういうことを教えようかということを考えておりました非常に参考になります。ありがとうございました。

それから沖縄に残る人材が 101 分の 10 ということですが、こちらは求人がないわけではないです。県内企業も 100 社求人をいただきまして、その中の 10 人ということですよ。やはり企業の規模が本土の企業は桁違いの企業もありますし、それから私が思うのは、沖縄で重工産業となると、それを持ってくるのにお金がかかる。できた製品を送り出すにも輸送費がかかるというところがかなり大きいのかと思います。

本校にあります情報関連、ここは本当にネットケーブル1本で世界中と勝負できますので、そういった人材をこれからも育てていきたいということ。

ただ、今は101分の10なのかもしれないのですが、これは沖縄県全部に言えると思いますが、1回本土の会社を経験して、そこで力をつけてまた戻ってくるという人というのはものすごく多いように思います。それは定着率が下がるというデメリットもあるのかもしれませんが、私はもっとポジティブに考えて、修行をして、例えばその会社の支店みたいなもので働いてもらうとか、またはそれをさらに付加価値を上げて自分で起業していただくとか、そういったことも含めた幅広い学生の教育といたしましょうか、そういうものも考えていきたいと思っています。

現に学校の中で企業説明会をやらせていただいているんですけども、戻りたいんだけどいい会社はありますかという相談も受けて、今度説明会をやるからそこに参加していいよというようなことも進めているという話も伺っております。

○宮平座長 これは日本経済新聞の記事にあったんですけど、沖縄のUターン率が全国1位なんです。今先生がおっしゃったような形でUターン者が戻りつつあるんですね。特に観光分野を中心に。ですから、先生がおっしゃっているような戦略、これからは一つ重要かと思っております。

ほかに、喜屋武委員、手が挙がりましたのでよろしく申し上げます。

○喜屋武委員 先ほどもお話がありましたように、教育旅行にしても、学校の教育にしても今は転換期なのかと思っています。

先ほど、行政説明の中に沖縄の学力が低いという課題が挙げられていました。先ほど常盤木さんもおっしゃっていましたが、大人も子どもも、学ぶことの楽しさとか学ぶことが自分の人生を豊かにするというところに気づけない状態なのかというふうに思っています。そこがつながっていないので、学ぶことだったり、キャリア教育そのものが、先ほど先生がおっしゃっていましたが、職業を伝えることがキャリア教育だと今文科省は言っていないで、生きる力をどうつけていくか、自分の人生をデザインする力をつけていくことが現在求められるキャリア教育で、それは子どもだけではなくて大人も人材育成をするための要なのかと思っています。

そういう意味でも、教育というのを今日いろんな政策も聞かせていただいたんですけど、大学とか企業とか、スタートアップのところはもちろん長年されてきているんですけど、本会議の中でも何度もお伝えしているように小学校の頃からの教育、なにかなく高校の教

育というのを今変えていく時期なのかなというふうに思っています。

特に、先ほど高専のお話で10人しか県内に残っていないという話とか、あと沖縄の県立高校の教育の施策では県外の大学にもっと行きましようとか、海外へ行きましようという、外に目を向ける政策は増えているんですけど、8割9割は沖縄に残るんです。地域に残ってその地域の産業と人材を支えるということを考えてみれば、普通の教育、通常の教育の中にどんなイノベーションを起こしていくかということが大事だと思います。

ちょうど今週のニュース報道の中にもありましたけど、今文科省が高校改革に向けていて、国公立に関する基金を創設する、グランドデザインに関しては今年度かけてつくっていくということですが、そこから都道府県に下りてくるには数年かかると思うので、まずは理数に関する取組に手を挙げている学校さんに基金をお渡しするという話がありました。

グランドデザインを文科省がつくる前に、今は沖縄独自の沖縄の社会課題だったり、沖縄の文化、沖縄の特色をどう生かしていくのかということを経営的に体系的にやっていく時期なのかなというふうに思っています。

また、最近地元紙で、沖縄にあるインターナショナルスクールの半分以上が県外の方ということで教育移住も増えていますということなので、沖縄でそういう日本のロールモデルになるような教育基盤をつくれれば人も増えるし、沖縄の課題も解決できるし、それが自分たちの幸せにつながっていくんだという、わくわくした未来をつくっていく今本当に大事な時期だと思っていますので、OISTさんの力も借りながら、高専さんがされている観光・地域共生コースというの、今私は高校の専門高校、商業、工業、農業、水産の魅力化支援もさせていただいているんですけど、こういうものを手を挙げている学校ではなくて沖縄のスタンダードとして専門高校の教育に入れていくというのは、OISTさんの力だったり、常盤木さんがされているアントレプレナー教育だったり、そこをしっかりエッセンスとして入れていく。先生たちに任せるとするのは、今は人材不足でもあるのですごく難しい。そこをお力を借りながらやれたらいいと思っていますところ。ありがとうございます。

○宮平座長 私から逆に質問です。教育を変える必要があるというふうなお話をしていたのですけれども、例えば教育のロールモデルというようなお話があったので、ほかにどういうふうな方向に変わっていくのかなというふうに。

○喜屋武委員 今まではどうしてもインプット型の教育が多くて、情報を知るとか、教科書を教えるというところから今変わってきていて、子どもたちはアウトプット型の教育

がすごく楽しくなってきたんです。なのでPBLというのも今とても各学校、探究学習で取り入れているんですけど、先生たちの手に余っているという状況なので、ぜひ業界団体さん、内閣府さんがされている業界団体で人を育てているみたいな感じで、業界団体さんに専門分野を渡すという取組も今から増えてくるのかと思っています。

つい最近も沖縄工業連合会さんと一緒に商業高校のこどもたちに長期的に自分たちで商品開発、大人だけで考えていると限界があるので、こどもたちが買ってくれるサーターアングギーにイノベーションをみたいな感じでやったら産業まつりで大ブレイクして1時間で完売したんですけど、今工業連合会さんも人材不足でもあるし、本当に高校生の力を借りて育てていきながら、また自分たちの業種も伸ばしていきたいという機運も高まっていますし、今文科省が言われている探究学習とかPBLというのは社会課題と直結しているので、そこを先生方というよりも今業界で走っているフロントラインの皆さんに伝えてもらうほうがこどもたちもわくわくして楽しいというのがあるのかというふうに感じています。

○宮平座長 それでは、常盤木さん。

○常盤木氏 めっちゃシンプルな話で、そもそも国外に対してとか違う価値に対して興味関心をどう向けるかというのは、多分沖縄は我が国にとって最大の成長戦略になり得るとずっと思っているんです。

私は、実は今日本デジタルノマド協会の幹事もしているんです。私は139か国に行っていて、ちょっと頭おかしいと思いますけど、この8年間で僕は7回もブラジルへ行っているんです。片道35時間をかけて。

ブラジルでSingular Purturbatins といって、JICAスキームを使って犯罪を減らす会社をやっているんです。AIで。

思いつきウチナンチュの力を借りています。目の前で電話すると知事とかも、大城さんが言っているのだったら取らないととって、長官とか出てきて一発で勝負が決まるんです。

何を言いたいかというと、例えば櫻井室長もさっきおっしゃっていた領域でいうと、県内スタートアップであるハローワールドが、いわゆるその場所にいる中で、まちなか留学という形で沖縄県内に在住している方のところで留学できる体験なんかが増えてきて、それをテクノロジーで生かしてワールドクラスルームという形で、国外企業とも一緒に合併できるものとか、技術面は増えたんですけど、精神面での影響とか、いわゆる風に触れる

というか、僕も正直言うと小学校5年生のときにものすごく景気よかった香港とか、海外のブラッドベリービルの建築とか、アメリカとか世界中の国に親が連れて行ってくれたおかげで、自分の中での越境を当たり前にするというマインドセットが身についたものであって、これって体系的なものというよりは、断片化された体験が後で抽象的に落ちてくるというか、読書とかにすごく近い体験だと思うんです。

教員の方々にこの負荷を任せられるのかという予算面の問題もあって、琉球フロッグスみたいな活動を全小中学校でできるかという予算面で現実的に無理があるので、僕からすると世界中にいるデジタルノマドとか、それこそ大使館の力とかもそうですけど、もっと使っていき、いわゆる産学連携型のスキームをちゃんと使っていき、民間連携をより推し進めていくというのは絶対やるべきことで、これを結局公共の側が支援しないといけなくなると、安全面の問題とか補償面の問題とか複雑なスキームになってしまうので、なるべく簡略な一環スキームに変えていかないと現実的にキャパシティを増やすことができないなとすごく感じているので、できれば14歳ぐらいまでに最低3か国は行っていることを目標にすると、結果的に経済は伸びると思います。

僕の嫁もウチナンチュなんです。今36歳で、僕が24歳のときに嫁と結婚して連れて行ったんですけど、初海外だったんですよ。そうすると、両親が台湾へ行ったことがあるというのに、台湾なんて全然生活成長してないでしょというイメージを持っているわけです。台北101とか見て、隣にある台北のほうが下手な東京の一部の都市よりも一部発展していることを沖縄の人は知らないんです。これを僕は浴びさせる体験をどうつけるかということをやると、結果的に教育面、産学両方が伸びるのではないかと考えます。以上です。

○宮平座長 ではブラジルに行っている富田さん。今年は何回行きましたか。

○富田委員 2回だけなんですけど。私は後半の文化と国際交流のところじゃべろうと思っていたんですけど、文化は後にして、先に国際交流のところだけ。

県も国も市町村も様々な取組をされていると思いますので、私は本当にこの1点ですけど、世界のウチナンチュともっと手を携えるということ、そこを主軸に置いた交流のさらなる発展ということです。

沖縄という場所の価値であったり、沖縄文化を実は私たちよりも深く感じて、そして継承していらっしゃる海外の皆さんと一緒に発展していくと。今およそ42万人と言われてはいますが、世界のウチナンチュは世界で一番、もしかしたら私たちよりも沖縄を理解してくださっている方々かなというふうに思います。

ここ数年ブラジルを中心に、北米、南米で毎年のように交流をしておりますけれども、どこに行っても沖縄県人会館が必ずあるんです。それは1国に1つではなくて、市町村にあるんです。そこには舞台があって、そこに首里城の幕が必ず掲げられていて、いろんな教室があって、そこは土日祝日になると満室で、それぞれで琉球芸能、三線、お琴、それからウチナーグチ、空手、紅型とか、いろんなワークショップが満室で、いっぱい場所がなく廊下でも教えているような状況なんです。先ほどスーパーウチナンチュというお話もありましたけれども、皆さんもっと関わりたい、沖縄にもっと役立ちたい、沖縄のことをもっと知りたいというような気持ちを常に持っていらっしゃいます。

沖縄県人会館以外に移民の歴史博物館、資料館のようなものが、1つの建物であったり1室であったりすることはあるんですけれども、必ずあるんです。世界のウチナンチュ大会がありますけれども、沖縄にまた戻って来られたときに、市町村でいろんな祝賀会があったり、県全体での大会があったりしますけれども、ウチナンチュ大会だけではなく、皆さんが母県沖縄に帰っていらっしゃったときに、よりどころみたいな場所といいますか、移民の歴史であったり、それから沖縄の総合的な歴史であったり、資料館、伝承館のような場所、そこをウチナンチュだけではなくて世界のウチナンチュの皆さんにも加わってもらって一緒につくっていくというような、そんなコンセプトの有機的な場所、箱物を造りましょうという意味ではなくて、そういう場所をつくることはできるのではないかと思います。

移民の歴史、沖縄戦の歴史を学ぶところ、それから沖縄の伝統的な文化や暮らしだけではなくて、むしろ今の等身大の沖縄を映すような、社会の課題などもそのまま皆で共有できるような場所、これは結果的には観光資源になるようなことにもつながるのではないかと思います。産業界、経済界、それから教育機関、各界の知恵を出し合ってそういう場をどういうふうにつくっていくかということは非常にクリエイティブな取組だと思います。

今日本だけではなくて、自国主義といいますか、そういうところに傾倒しつつあるので、その世界に、沖縄というかつてグローバルに花開いた地域に連なっているスーパーウチナンチュたちが一堂に会してまた世界に行くという、そういう改めてグローバルな姿を示していくというのは必要ではないかと思いました。以上です。

○宮平座長 では、千住先生お願いします。

○千住専門委員 教育・人材育成ということなんですけど、私は工学部に所属しているわけなんですけど、沖縄では技術者不足というのが言われていまして、かなり深刻になっ

ているのかなという状況です。

琉球大学工学部の受験倍率もかなり低いということで、倍率も上げたいと思っているところですけど、人材育成という件で考えると、まずは工学部の受験生をどうにか増加させるということで、小中高における数学・理科教育、これが不足しているのではないかという気がしています。重点的に理系人材を育成して工学部の技術者を増やしていくということです。それが必要なのではないかと思います。

例えば県庁のほうでも技術職員が不足しているということを聞いております。それでなかなか仕事が進まない、市町村もそうです。そういうことで理系教育は大事じゃないかということで、どうにかしていただきたいということで、それは私たちも努力しているところではありますけど、大学教育はいろいろ努力できる場所はあるのですが、小中高に向けての教育はいかがですかということです。

○宮平座長 これは、武村さんどなたか。小中高における数学とか理科とか、サイエンス分野ですよね。沖縄県では今後、サイエンス分野の教育を今後どのように進めていくのかについてお答えできる方がいらっしゃいますか。

○中嶋審議官 補足的な御説明になりますが、冒頭のこちらからの説明資料で、小中学校の学力テストの結果が沖縄は全科目 47 位だと。ただ、資料に書きましたけれども、実施した文部科学省のコメントは、県ごとの序列をつけるものではないのみならず、県ごとの非常に大きな差はなく、一定の範囲内に収まっているというものです。しかし事実として、沖縄は全国で 47 位です。

詳細を見ていきますと、国語は 47 位ですけども、たかだか 1 ポイント違いでの 47 位です。一方、算数は上から A B C D と層を 4 つに分けたうちの D 層という一番低いところがほかの県に比べて多く出ているということです。

つまり、国語ですとテストで零点取るのは難しいとよく言われますけど、算数、数学だからつきし駄目という生徒もいるような分野ですよね。そういうところをテコ入れするにはどうしたらいいかと。沖縄の先生方の教える能力が劣っているということはありません。一体どういったところに要因があるのかということをもう少し深掘りする必要が、県の教育委員会とともにあるというような感想を持っております。データの御紹介レベルですけども。

○千住委員 全国的には産業規模が全産業の中で大体 3 割程度はあるということです。そういうことで、若い方は技術者が周りにいるというのが見えているのじゃないでしょう

か。そういう影響もあってかと思います。

もう1つは、最近言われていることは、当然ITとかAIとか非常に注目されていて、例えば工学部の中でも人気があるコース、人気がないコースといいますか、そういう現象が生じています。

全国的なニュースで出てきているとおりでですけど、インフラの維持が難しくなっているということはありますので、そうなる则ち厳しいところはどこかという、土木だとか私がある電気関係が人材獲得に関して厳しいところがあります。

沖縄の場合、技術者を育成する高等教育機関はどこかという、基本的に琉球大学と高専さんかと思っています。当然拡充も必要ではありますが、今後インフラ関係を維持するためにいろんな改組を考えていかないといけないかなと、あとは規模の拡大、その辺りが重要かと思っています。

例えば高専さんは20年以上教育されているということで非常に興味深い話を聞かせていただいたのですが、例えば20年前と現在では状況が全然違ふと。そうなる則ち規模の拡大と教育の分野をもうちょっと改組して考えるという、その辺りはいかがなものでしょうか。

○鈴木氏 規模の拡大ということは定員を増やすということでしょうか。こちらのほうは政治的なお話で難しいですけども、ただ、今独立行政法人になっていますが、そのトップは増やしもしないし減らしもしないということを言っています。それは中学生人口がどんどん減っていつている中でという前提はあります。

ただ世の中全体として、高専がない県が実は数県ありまして、そこでもつくろうということで、例えば滋賀県では再来年高専ができます。それから、私立で神山まるごと高専といてアントレプレナーなどに特化した高専をつくるとか、そういうことで細々ではあるのですけれども、日本中では規模拡大というところはきています。

それになるには、やはり需要があるかどうかということで、本校の入試倍率は先ほど1.5倍程度と言ったのですが、2倍を超えている地域もありまして、そういうところはなるほどそれだけ希望者がいるならば増やすのもいいかなというような手応えはあるようですが、本校では我々の力不足もありますが、理系人材をもっと下から、それこそ小学生からでもそういったものに目を向けてくれるような人を育てていきたいというところは思っています。

実は、今中高一貫の中等教育機関はできていますので、中学生だけをターゲットにしていては手遅れになると、じり貧になるということは認識しております。以上です。

○宮平座長 では、小中高からのサイエンス教育、これについて県の側は。答えをお持ちでしたらお願いします。

○沖縄県教育委員会総務課 小波津 沖縄県教育委員会総務課からまいりました小波津と申します。どうぞよろしくをお願いします。

冒頭、県のPDCAの報告の中で統括監のほうからもございましたが、理系大学への進学率ということでは、こちらは理系学部も含めての進学率ということで、基準値が21%だったところ29%まで伸びている状況にはございます。その中で、先ほどお話があったようなOISTさん、高専さん、琉大さんも連携しながら、小中学生、高校生も含めて科学作品展というものを産業界と連携して進めていたり、またスーパーサイエンス・ハイスクール(SSH)のほうも取組を進めて、こういった理系学部への人材の育成に取り組んでいるところです。

ただ、喜屋武委員からもありましたように県外への進学も高大接続などで促進している面もございます。まさに沖縄で学ぶ方たちを増やすという施策も、今日いろいろな示唆をいただいておりますので、一緒になって検討できればと思っております。よろしく願いいたします。

○宮平座長 よろしいですか。

では、平良さんのほうからお願いします。

○平良氏 先ほど富田委員からあった話で思い出したことがありまして、県内各市町村全部ではないですけども、海外移住者子弟研修生受入制度があって、各市町村で取り組んでいると思うのですが、長いところは30年以上やっています、南風原でもやっていたのですが、最初は移民した人たちが戦後の沖縄を支えてくれたということで、いろんな物資を送ってくれたということもあって、そのお礼事業みたいな言われ方もしたことがありましたが、今は時代が変わってきていて、3世、4世、5世になると親戚も遠くなったりしていたので、でも受け入れる事業はずっと続いていて、何か新しいことなのか、双方にいいことがないかと思ったときに、研修生が決まったら来る前に自分の国を紹介する何かを持ってきてくださいと、パワポでもつくって、物でもいいからなにか持ってきてください。来たら必ず小学校の授業の中でペルーの国のことについてとか、ブラジルとか、アルゼンチンとかを紹介する授業と組み合わせていたんです。そしたら子どもたちもとても興味を持ったりするし、移民つながりではあるんですけど、海外のことに目を向けるようになったりということをしつづつほかのところもやってきているのかなと思っ

たりしました。

受入ればかりではなくて、沖縄の青年たちを移民先に送ってみようということも4年ぐらいやったんですけれども、そこに行くことによって大歓迎されて、人のお世話になる体験というのはものすごくよくて、帰ってきたときに次は自分たちが受け入れようというふうにやってくれたりしました。若い人たちを行かせると就職で県外に出たりするのが多かったんですけれども、そういったつながりをつくることで、移民だけではなくて、確かにブラジルの人間であるし、リオの人であるしというふうなことでつながりからいろんなことが生まれてきたと思っていたので、それも生かす方法かなと思いました。

○宮平座長 ありがとうございます。

宇佐川委員、お願いします。

○宇佐川委員 私からは二点お伝えしたいと思います。

第一に、こどもが早い段階で学びに興味を持てる環境をつくることの重要性です。

こどもが「学ぶって面白い」と自然に感じられる機会を、できるだけ早い時期に提供することが大切だと考えています。

現在、オンラインに質の高い教育コンテンツが数多く存在し、誰でもアクセスできる状況にあるので、それらを上手に活用することも一案です。

例えば、建築・土木や電気など、人手不足で就職環境も良い分野であるにもかかわらず、進学希望者が少ない。

この背景には、幼少期にこうした分野に触れ、興味を持つきっかけが少ないことがあると考えています。一方で、地域活性やまちづくりは学校現場でも人気が高く、入口のつくり方次第で興味の方向性は大きく変わることがわかります。

例えば、小学校の自由研究で模型づくりや電気を使った簡単な工作に挑戦することは、後の専門的な学びにつながりやすい体験です。「竹とんぼを電気で作ってみる」といった身近な工夫でも、こどもの好奇心を大きく刺激します。

さらに、沖縄の保護者の方々と話す中で、こどもの学びに関して関心が低い方も一定数いらっしゃることに気付きました。こうした環境では、こどもがつまずいた際に学びが止まってしまうケースもあります。

だからこそ、こども自身が良質な学びにアクセスできる仕組みと同時に、第三者を含めて学びをサポートする仕組みづくりが大事だと考えています。

第二に、若年層の初職における早期離職率の高さについてです。

沖縄では全国と比べても若年層の離職率が高く、特に入職後1年以内の離職が課題だと認識しています。

初めての職場は、社会人としての基礎を身につける極めて重要な時期です。この段階で職種や職場とのミスマッチにより早期離職が生じると、その後のキャリア形成に不安を抱えやすく、キャリアアップを描くことが難しくなる場合があります。

若年層が早期に離職してしまう背景を丁寧に把握し、適切な支援策を検討していくことが急務であると考えています。

以上となります。

○宮平座長 例えば私の知り合いが塾をやっているのですが、中学生に連立方程式を教えると、どうせダンプの運転手になるから連立方程式は必要ないとか、そういうふうに言うんですね。だから、そこの辺りをどう変えていくかも必要です。

あと社会人基礎力、特に仲間と協調してやるとか、あるいは真面目にやるとか、そのような力がついてないと次のステップにつながらないんですよね。いわゆる非認知能力ですが、これらの能力をどう教えていくかも重要だと思います。ありがとうございます。

どうぞ、玉城先生お願いします。

○玉城専門委員 人材育成・教育というところで、私は私立大学を辞めて起業した人間なので、それでもいろんな大学に関わっている人間として、なぜ大学に行かないのかというのは、最近よく分かってきたというか、やっぱり沖縄は専門学校がすごく強いんですね。

食べたい、すぐ食べないといけないといったときに、専門学校は就職率100%をうたっているのですが、どうしても親からすると長い時間をかけてなんだかよく分からない、資格も取れない大学でふらふらされるよりは、しっかり専門学校に行ってもらったほうがいいとはっきり言われるんです。今私、留学生の関係で専門学校に関わっているんですけど、大学で落ちこぼれるかもしれないけど専門学校に行って鍛えて公務員にさせるんだというところを売りにしてはっきり言っている専門学校の人たちにはかなわないんですね。

じゃ大学は駄目なのかということと多分そうではなくて、都会にあれだけの敷地とキャンパスを持っているからこそ、先ほどもあったように大人の学び直しとしての場と、もっと地域に開かれた大学になっていかないと、国立大学はどうにかもつとしても、私立大学はここ十何年以内に恐らく統廃合が出てきたり、本当に存続が危なくなると思うんですけど、ますます地域から大学がなくなるのは厳しくなるので、どうにか存続してほしいけど、今のビジネスモデルでは多分無理なんです。専門学校にかなわない。

大学はすごく文科省の縛りが強くて、シラバスの縛りと教員の資格をものすごく厳格に見ていくんですけど、専門学校は何か2つのタイプに分かれるらしくて、結構何でもありというか、ある一定のルールを守ったらなんでも変えられる。

だから地域に根差して地域の課題解決をするのにやりやすいカリキュラムをとというふうにこの間お聞きしてなるほどと思ったのがあったので、学びを大学だけに依存せずに、一旦専門学校を出てもらってもいいけれども、でも大学で学び直せる、もしくは大学がもっとより地域に根差して、地域にオープンになっていくというのは、そこはもしかしたら大学の抵抗がちょっとあるかなと正直に思ったりしますけど、必要なんじゃないかと思いました。

そうやってしか親は多分変わっていかない。目の前で今すぐ食べてほしい、手に職をつけてほしいという人たちの意識はなかなか変わらないんじゃないかなと思いますし、大学に行って必要とされる職業がどのくらいあるんですかと言われたときに、ビジネスモデルが少ないのかなと。公務員だったらいいかもしれないけど、小売業が多い沖縄だったらいいんじゃないのという声もあるだろうし、稼ぐ力でもよく言われているのが観光人材をどうやって育てるのというところで、恐らく大学が今求められてないんじゃないかなと。大学を卒業して本当に観光業に就きますかというところほとんど就かないんですね。もしかしたら何かやり方が間違っているのかもしれないので、そこをもう少し地域と連携した学び合いというのが必要じゃないかなというふうに思いました。

この間、専門学校の人と話してなるほどと思ったのが、今専門学校は18歳の日本人を相手にしてなくて、留学生を確実にターゲットにして、現地までリクルートしに行っているのです。3つの条件を言っていたのです。まず留学生が沖縄に来て困らないための住環境の整備と、しっかり学びながらもお金が稼げるアルバイトと、もう1つがキャリア支援とあって、そこに人材派遣会社がある専門学校だとよりいいと。ミスマッチングは人間起こるけど、何回失敗しても次の斡旋をしてくれる専門学校であれば確実に人を集められる。

それが今県外ですごくビジネスモデルとしても成功している専門学校だからとお聞きしたので、多分そこは大学もよそ事じゃないというふうには持っていけないんじゃないかなと。わざわざ沖縄にまで来て沖縄で学ぶという子たち。中南部に大学が集中しているので、離島、北部からも子どもたちを入れるといったときに、そこまでやらないと多分人材は集まらないんじゃないかと思いました。感想になりますけれども、以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

それでは、時間の都合上次のテーマに移らせていただきたいと思います。

まだ御発言あるいは意見等がございましたらメール等でいただければ御回答したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

後半は主に文化・国際交流について御意見を賜りたいと存じます。最初に與座委員のほうから。

○與座専門委員 時間が限られているので手短に申し上げます。

まず国際交流のところに関して申し上げたいのは、地元の間が知らないことが多すぎるという観点から、1つ目は、先ほどデータでしまくとぅばを使う割合というのが42.5%と出ていたのですが、例えばさっき富田さんが話されていた南米とかアメリカとかの県人会館に行くと、あそこのおじいとおばあとお話をするときの言語がしまくとぅばと現地語なんです。標準語は全く出てこない。しまくとぅばだったら通じる状態、それが彼らのアイデンティティの一つだというふうに思っておりました。彼らもそう言っておりました。

それに対して地元の我々がどうかというと、しまくとぅばがしゃべれる人間、42.5%もいると僕は思わないですけれども、いてもせいぜい3割ぐらいだろうと思っています。もっとアイデンティティを持つような仕掛けがないのかというのが1つ。

もう1つは、先ほど対馬丸記念館の平良館長がおっしゃっていました。仕事でも大変お世話になっております。ありがとうございます。

箆口令のお話が出ていました。箆口令ということと実際に戦争体験をした方々がトラウマになってしゃべりたがらないという2つがあると思います。弊社で今平和学習のツアーを始めていまして、先ほど例に出ていた護郷隊のツアーをやってみたところ、こんなことがあるとは全く知らなかったという地元の方が大変多くて、これは反響を呼んでおりましたシリーズ化しています。そのほかにも伊江島であるとか、戦争があったところのツアーを今後どんどんつくっていこうと思っておりました、それはなぜかということ、政治的信条は一切抜きにして、地元の人たちにも沖縄戦の隠された事実といいますか、まだ知られていない事実というのを知っていただきたいということを我々沖縄県民も知っていくことによって国際交流の下地ができていくんじゃないかというふうに思いました。

それからもう1点は、弊社の方で長らく南洋群島帰還者会の慰霊墓参、これはサイパン、テニアン、パラオでやっているんですけども、これは慰霊墓参団というツアーでやっていたんですけども、当然のことながら1世の方がどんどんお亡くなりになっていって、ツアー自体は続けているのですが、趣旨が慰霊から現地の皆さんとの交流に変わってきて

いて、そういった事業に対してのサポートであるとか、先ほど県のほうからパラオの技術支援の話がありましたけれども、パラオも毎年慰霊と交流の旅というのをやっていて、そういった中で水産に関しての技術支援を今やっているということで、そういったことをブックにした交流をほかのところでもつくっていくということが必要になってくるんじゃないかなと、それによって交流、人流、物流が継続していけるのではないかと思いました。以上です。

○宮平座長 ありがとうございました。

貴重な意見だったと思います。担当の部署の方はよろしくお願いします。

遠隔で鯨本委員から今回の話について意見があるそうですので、よろしくお願いします。

○鯨本専門委員 テーマが広いのですけれども、1点だけ重要だと思うことを話させてください。

私は離島や小規模コミュニティが専門なのでその視点でお話したいのですけれども、沖縄の魅力と言いますと文化の多様性にあると考えています。歌、踊り、空手のような文化はもちろんですが、自然と共に生きてきた生活の知恵とか、人と人の支え合いとか、沖縄で言うゆいの文化もあると感じています。

支え合いの文化という点では、先ほど話題に上がっていた世界のウチナーンチュ大会に来られる方のように、足元でつながる縁故者との広域の支え合いというの也被まれてきます。

この辺りの文化は、別の言い方で言えば共助の文化とも言えるんですけど、この共助文化はこの先非常に重要だと思っています。この辺りが特に防災、子育て、福祉の分野でも力を発揮するもので、今後人口減少していったところで、公助とか制度で賄いきれないような穴を塞いでいくのが文化だと思っています。

例えば、大規模災害が想定されたときには、公助には限界があるというのが防災白書にも書かれているんですけど、こういったときに人口の少ない島では支え合いの文化が優れた状態で残っていたりするので、そういったところを評価して改めて振興していくようなこともいいんじゃないかと思っています。

芸術文化のような派手さはないですけども、生活文化とか、地域文化、共助文化というところは、地域住民の幸福度の向上とか、アイデンティティを高めるとか、移住定住者とか転居移住者を集めるという点でも非常に有効です。この辺り、芸術文化といったものだけではなく、地域文化とか教育文化にも注目いただきたいと思ひまして発言させていた

できました。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。都心では、タワーマンションとかではどうするのかというのが問題になっていますので、非常に示唆に富む発言だったと思います。

では続きまして文化に関して、富田委員お願いします。

○富田委員 ありがとうございます。

文化に関して私はいろんな会議で課題として申し上げているんですけども、なかなか改善が難しいのかなと思いますので話させてください。沖縄の文化事業の構図の問題です。運営システムの課題について。

現状は大きな事業になればなるほど、例えば大手の広告代理店ですとか、大手の旅行社ですとか、コンサルタント事業者に運営を委ねるケースが多く見られます。予算の執行ですとか、例えば集客目標の達成とか、日程の管理ですとか、そういった外形的な運営を守ろうとするあまり、肝心の文化の推進ですとか、文化事業の質の部分、クリエイティブなところが二の次になっていると感ずることがあります。文化の振興よりもまず納品しようというような感覚です。

運営重視とか、クリエイティブ軽視というのは文化の消費で、これは沖縄とか日本だけではなくて世界中の問題だと思いますけれども、かえって本当に文化の衰退につながらないかという危惧をしております。

業務の遂行とか運営の重視の姿勢になりすぎない、文化の創造者とか継承者が運営に使われるというやり方ではなくて、搾取されないシステムづくり、つまり文化を消費型から文化の創造、発展、継承までを考えた循環型に変えていくことが喫緊の課題だと思っています。

そのために、さっきの人材育成の話に戻るのですが、運営ができる人材、アートマネジメントができる文化人材ですね。先ほどOISTさんの事例で、自身の研究を進めるのと同時に、資金調達だったりマネジメントをセットで学ぶ、併せて支援をしていくという、こういったことがシステムとして構築されているというのが非常にうらやましく感じましたけれども、こうしたアートマネジメントができる人材、それから文化の担い手の支援、これもすごく大事だと思いますけれども、いろんな事業を行うときに運営の費用と現場の費用というのが適切に配分されているかを目配せしていくところが必要かなと思います。沖縄の文化に敬意を持って、大切にしかつ発展させていくということが必要だと感じます。

これは、大きな事業になればなるほど受託事業者が本土資本の例えば沖縄企業みたいなところで、現場で汗をかいているのは沖縄の人たち、公共事業の構造の問題は行政全般に指摘されているところかと思えますけど、でも文化芸能とか文化観光の分野で顕著だなと思っっています。

ただ、手がないわけではなくて、例えば具体的に運営のシステムについて言いますと、例えば何かの事業を行政からコンペのような形に出すときに、業務遂行能力の高い大手の事業者に加えて、例えばJVなんかで必ず文化に実際に携わっている業界団体ですとか、それから育成機関、これは大学などの教育機関も含まれると思えますけれども、そういった団体、技能を持っている団体を必ず一緒に応募してくださいというようなことを課すことで実現可能ではないかと思っっています。

行政の下に受託事業者がいて、その下に現場を担う団体という縦の図式ではなくて、こうなると下請け、孫請けというような形にどうしてもなってしまいますので、上下の構図ではないシステムで、既存の効率重視のやり方ではなくて、枠組から変えて持続可能なシステムにすることができないかなと思っっています。これは本当に文化行政全般で今後の在り方、ぜひ皆さんと議論をしたいテーマであります。

ただ美術と工芸分野ではすごくうまくいっている学ぶべき事例があつて、2015年から行われていた琉球王国文化遺産集積再興事業ですけども、琉球王国時代の文化遺産に関わる科学的な知見ですとか、それから分析の情報を収集しまして、現代の最高水準の手わざで復元をして再興するという事業で、すごく幅広い分野にわたっているんです。絵画とか、木の彫刻、石の彫刻、漆芸、陶芸、染め織り、金細工、三線、8分野で、さらに細かな事業がありますので多岐にわたる事業ですけども、沖縄県立博物館・美術館が責任感を持って事業に取り組んで、強いリーダーシップを持ちつつも、各分野の皆さんと上下ではなくて横のつながりと、それからベースに強いリスペクトを持って事業が進められていたことはこの事業から大いに学ぶところかなというふうに思っっています。

これは結果的に、くしくも首里城の復興事業とも連携するような形になりまして、この事業を見ていると大きな希望を感じて、沖縄のほかの文化事業にもこうした仕組みが生かされるような好事例だと思っいました。以上です。

○宮平座長 要するに頭脳は東京、大阪、手足は沖縄という、この図式は別に文化だけでなく様々で、沖縄だけでなく地方で見られる構図ですので、それを変えていくにはどうすればいいかということです。ありがとうございます。

では玉城委員のほうからお願いします。

○玉城専門委員 2点あります。今私もSDGsで、例えば高校で文化芸能で頑張っている子たちがいるんだけど、卒業したらなかなか続けられない、その業界で食っていけないというところが非常にあるのですが、今いろんな地域で頑張っている子たちがなかなか産業になりづらいというのがあるのかなというのと、そうやって頑張っている子たちもいれば、例えばいわゆるエリート層、4Kと言われる学校で沖縄の文化歴史をほとんど学んでいないという現状があって、そのギャップをどうにか埋めてもらえないのかなと。

沖縄で生まれ育った人間はしっかりと沖縄の歴史、戦争の歴史、文化、琉球王朝から今までを学ぶということはもう少し全体でしっかりとやったほうがいいと私は思っていて、その学びと同時に、その業界で食っていける人たちが1つ増えたほうがいいのかというふうに思っています。

もう1つが、先ほどの文化の話は、平和にも同じことが言えると私は思っていて、沖縄県は平和が事業の柱、沖縄県にとってはそうだと思うんですけど、今地域ガイドもなかなか高齢化で育たない、でも観光でどんどん人が来るけどそこに人が減っている。ある意味マンネリ化しているというのがあると思うんですけど、大きな事業、イベントとかで、沖縄県民もしくはガイドの方々、私たちのような会社が新しいことを作って、それを県の事業に乗せて何か新しいものを作ったなと思っても、そこに大きな代理店とか本土企業がどんとやってきて、そこをざっと取っていくという仕組みが非常に残念だなと思って、沖縄でデータをつくって、私たちがカリキュラムをつくって学校に下ろして行ってネットワークをつくってという地道な市民活動、市民運動の中で生まれてきたものが、イベントとか事業となったときには、沖縄にやってくる。今県外の代理店さんがわざわざ沖縄に支社を置くという理由が、沖縄は大きなイベントが何千万単位、何億単位であるというのと、もう1つスタートアップ天国であると。

沖縄に行ったらある程度のお金を取れるよ、だから支社を置く意味があるということも最近私はよく聞くんです。それはやはりザル経済を生む一つ。

イノベーションを起こすスタートアップで新しいものを起こしていくと同時に、でも沖縄の人がそこに乗れないということも、だから別に大目に見てくださいではないですけど、どうやったら一緒に育つのかということはずっと。

文化だけでは本当はないと。平和もその危機感をすごく今持っていて、何十年もやっ

てきた歴史を一瞬にしてさらわれてなかったことになってしまふんじゃないかという恐怖心すら感じてしまいます。以上です。

○宮平座長 先ほどの稼げる仕組みと共通しているところはありますね。いかにマッチングしてやっていくかということですね。

よろしくをお願いします。

○常盤木氏 コンパクトに。

私は今言っていたスタートアップやアントレプレナーシップなどで、学生教育向けで言うところのフロッグスのリプレイと、あとは比屋根隆がやっているミチシルベ、いわゆる社会課題解決型の起業家が集まる、要は薩摩会議の沖縄版みたいなものです。

それにプラス、コザロックス、去年おかげさまで実績としては5,000人集客ができました。先に言っておきますと来年7月10日、11日がコザロックスですので、こちらを空けていただくと、日本中から影響力を持っている人たちがプライベートでガンガン、300万円、400万円ぐらい僕もプライベートで使って呼んでいますので来ていただきたいというのと、僕が必ずやっていることは、さっきのことに付け加えるとまだ少ないと思うんですけど、僕は県外から来た人を必ずヒストリートに連れて行っているんです。

これは実は何が重要かということ、その場所自体を持っている価値は実は地場の人には理解されにくいんです。県外から来た人、今は特に「宝島」のおかげでコザにもものすごく人が来るようになったんです。であるにもかかわらず、見学ツアー来ます。30人経営者がいます。「宝島」を見た人と聞くと2人ぐらいしかいないんです。お前ら搾取者かとちゃんと僕は言って、Aサインの歴史の話とか、なぜこのまちにスタートアップとか挑戦者が増えたのかとか、光と闇の強烈なエネルギーの原点の話をちゃんと知らずに沖縄に関わる方が残念ながらまだまだ多いと思います。

だから、簡単な場所ではないということとちゃんと分かっていたということ、僕を結構やってきたので、結果、ウチナームークなのに、おでん小町のおかみさんに「トッキー、ウチナーンチュよりウチナーンチュさ」と言われるようになったんです。

何が言いたいかというと、僕らが結局アテンドするツアーの中で、今言っていた文化芸能と国際交流と教育、人材育成は絶対セットなんです。これが相互性を持っていないことに問題があって、セクションが分かれてしまっていて、体験価値とか、コザロックスでもそうですけど、必ずエイサーの時間も入れますし、Rude-αにも出てもらうし、みんなそういった地場の人たち、あと上から下から、同時に今回もライジングサンと一緒にやっ

て、今回もJETのターキーさんとか2週出してもらいます。

結局まちぐるみで多層構造にならないといけないのだけでも、音楽の人、芸能の人、経済の人、スタートアップの人、それぞれのプレーヤーが別々の日にやっていて、そのクラスターが階層化されていないので馬力が発揮されていないというのと、そこにあり続ける理由の設計ができていないので、ISCOが出来上がったときも賛否両論がありました。僕はISCOの初代フェローで僕がやっていることはある意味目付役みたいなものです。ちゃんと生き金になっているかどうかというところは。

だから補助金の申請をやる時、僕身内だろうが容赦なくガンガン落とします。ふざけるなという感じで。こんななめるんじゃねえぞと言って何回も、多分ほかの委員より僕は容赦なく厳しく、ググって目の前で、お前ベトナムで使ってほかで使って、お前この仕事20万円で発注しているみたいだねって、会議で泣かせたこともありますよ。

だから、そういうふうなものと同じで、僕らが次にしなければいけないことは、まずやっぱり底辺にあるのは、僕ら自体のそのまちとか、その字、例えば名護でいったらみどり町だったらよそ者とか受け入れづらい部分があり、コザというのは挑戦者のまちである部分があり、アテンドするものとか、その土地の色とかカラーに合わせずに沖縄として一緒に括るとか、経済産業クラスターと一緒に括るというのはなかなか難しいものがあって、その時期の多層クラスターの人たちをコンソーシアムにちゃんと組んでいくこととか、スタートアップのときはこれができたんですけど、いわゆるまちとしての縦串ができていないのです。まちとしての縦串をコンソーシアム化していくというのは必須命題になってくるんじゃないかと思います。以上です。

○宮平座長 では、時間になりましたので、本日の会議は以上となります。

今回実施したテーマは、審議をもちまして計5つのテーマが一巡しました。

来年1月に開催予定の第43回沖縄振興審議会において、親会議ですけれども、これまでの審議について中間報告を行う予定です。

中間報告ですので、これまでまとめた内容で、これはまだ言い足りない、ここはちょっと言い過ぎたかなという部分があると思いますので、その辺につきましてはまた加除修正したいと思います。

審議会への報告に先立ちまして委員の先生方には告知の案内をいたしますので、御確認ください。

最終的に取りまとめは私と内閣府のほうに御一任いただきたいと思いますよろしくお願いします。

しょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。私からは以上です。

最後に事務局のほうから御連絡事項をお願いいたします。

○伊藤企画担当参事官補佐　ただいま座長から御発言のあった中間報告案の確認方法等につきましては、事務局から追って御連絡させていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

また審議会開催後、来年度には再びこの総合部会専門委員会において調査審議をいただく予定ですが、その日程についても追って調整をさせていただければと思っております。

そして、最後になりますけれども、本日の議事録につきましては、後日皆様に御確認をいただいた上で内閣府ホームページに公表いたしますので、よろしくお願ひいたします。

本日はどうもありがとうございました。

3. 閉会